

Minebea

ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する精密部品メーカーです。



目次

事業概要・連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
CSR・環境活動	5
コーポレートガバナンス	6
沿革	8
取締役、監査役及び執行役員、組織図	10
財務概況	11
主要子会社	60
会社概要	61

東京本部

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しにのみ全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

*本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

事業概要

2014年3月31日に終了した会計年度



機械加工品事業

2014	2013
売上高 1,400 億円	1,136 億円

主要製品

ボールベアリング	ピボットアッセンブリー
ロッドエンドベアリング	メカニカルアッセンブリー
スフェリカルベアリング	航空機用ネジ類
ローラーベアリング	自動車用ネジ類
プッシング	

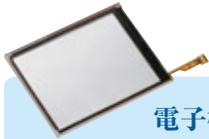


その他の事業

2014	2013
売上高 10 億円	9 億円

主要製品

金型	内製部品
----	------

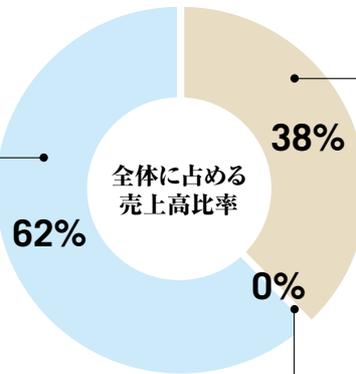


電子機器事業

2014	2013
売上高 2,305 億円	1,679 億円

主要製品

LED バックライト	ファンモーター
複合製品	HDD スピンドルモーター
ステッピングモーター	精密モーター
DC ブラシレスモーター	計測機器
DC ブラシ付モーター	



連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

	単位: 百万円		伸率
	2014	2013	2014/2013
売上高	¥371,543	¥282,409	31.6%
営業利益	32,199	10,169	216.6
当期純利益	20,878	1,804	1,057.3
純資産	163,463	137,858	18.6
総資産	381,278	362,805	5.1
自己資本当期純利益率	14.4%	1.5%	

1株当たりデータ:

	単位: 円		伸率
	2014	2013	2014/2013
当期純利益	¥ 55.94	¥ 4.83	1,058.2%
潜在株式調整前	53.14	4.65	1,042.8
潜在株式調整後	422.62	351.65	20.2
純資産	8.00	7.00	14.3

売上高及び営業利益



当期純利益及び1株当たり当期純利益(潜在株式調整前)



自己資本当期純利益率及び総資産当期純利益率



2014年3月期は、世界経済が回復基調を迎えるなか、これまでに取り組んできた収益改善の諸施策が功を奏し、業績を大きく伸ばすことができました。主力製品であるボールベアリングの外部販売数量の増加、LEDバックライトの需要急拡大に加えて、生産性の改善を徹底的に追及し、且つ構造改革を断行してきたモーター事業の黒字転換などにより、当連結売上高は3,715億円、純利益は209億円となり、ともに過去最高を更新いたしました。

■ 2014年3月期の主な施策と取組み

2014年3月期は、災害に負けない企業体質作りに引き続き注力しつつも需要拡大が見込める製品分野では、さらなる成長を目指した積極的な拡大政策と事業構造改革を断行してきた1年でした。

機械加工品分野では、5月にドイツ子会社myonic社の事業強化のため工作機械向けベアリング製造のオーストリアAPB社の事業資産を取得、次いで7月には北米子会社NHBB社の航空宇宙産業向け製品開発・販売拡大を目的に、セラミックボールベアリング製造販売の独セロペア社の全株式を取得しました。LEDバックライトについては、需要の拡大に対応するため、タイ・ロップリ工場、カンボジア工場、中国・西岑工場への積極的な増設投資を実施するとともに、液晶用バックライトユニット・精密成型部品・金型の製造販売を行っている韓国KJ Pretech社との業務・資本提携契約を締結し、万全な生産体制の構築に腐心してまいりました。

黒字化を果たしましたモーター分野においては、ファンモーター事業部、モアテック事業部などの事業構造改革を現在も急ピッチで進めており、これらの施策に加えて、昨年発表した「5本の矢」戦略で掲げている3本目の矢である照明機器分野と、4本目の矢である計測機器分野の売上拡大を念頭に、2014年1月にスイスの無線技術会社Paradox Engineering社へ資本参加いたしました。2014年4月には、照明機器・器



代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久

具製造販売の岩崎電気株式会社、コイズミ照明株式会社との合弁会社であるMIK Smart Lighting Network株式会社を設立したところ。照明市場では、スマートシティ、スマートビルディングといった分野への製品や様々な部品の供給を目指しており、将来の需要を捉えるべく着実な布石を打っています。

■ 2014年3月期を振り返って

日本経済は、政府による経済対策及び日銀による金融緩和並びに為替市場での円安により、企業収益が改善され、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費も堅調に推移するなど、経済環境の改善が進みました。米国経済も失業率の改善と内需が好調に推移するなど回復基調が続き、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が見られました。アジア経済に関して

は、中国は第1四半期に輸出、投資の減少から減速傾向が見られましたが、その後は輸出の改善とともに緩やかな回復が続き、また、アセアン諸国は第2四半期に通貨安、株安及び債券安の影響を受けましたが、その後は緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

機械加工品セグメントでは、主力製品であるボールベアリングの外部向けの販売数量が月次で過去最高を数回更新するなど、自動車、情報関連機器向けをはじめ主要市場が全般的に好調で売上が増加し、さらに高水準の生産が続いたことにより製造原価の低減が進み、利益は前期に比べ大幅に増加しました。ロッドエンドベアリングは、新型機への更新等で民間航空機需要が堅調に推移する中で受注が増加し、売上、利益とも増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場が横這いで推移する中で、主としてデータセンター向け等のハイエンド製品のシェア拡大により売上、利益ともに増加しました。

電子機器セグメントは、液晶用バックライトの需要がスマートフォンを中心に拡大する中で、当社に優位性のある超薄型の導光板がハイエンド製品向けに急伸し、顧客層の増加とシェア拡大に伴い、売上、利益ともに前期に比べ大幅に増加しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、売上の増加と前期末に実施した事業構造改革の効果や徹底した生産性の改善などにより業績の改善が進みました。特に情報モーターは、世界経済の回復による需要の増加に加え、生産効率の改善やカンボジア工場への生産移管によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期より黒字転換し、その後も順調に業績の改善が進みました。計測機器も、従来の試験装置の需要回復と自動車向け販売が増加し業績は堅調に推移しました。

その他のセグメントは、金型及び内製部品が主な製品であり、いずれも当会計年度は前会計年度に比べ増収増益となりました。

■ 2015年3月期の業績見通し(2014年6月時点)

2015年3月期の日本経済は、雇用改善及び賃上げ効果により内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済も、個人消費の伸びにより緩やかな景気回復が進むと

予想されます。一方、欧州経済は、緩やかな回復傾向が予想されますが、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題による厳しい財政政策が続く中で、不良債権などの構造問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済は、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気回復が続くと予想されます。また、他のアジア諸国も総じて緩やかな回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは主力製品である液晶用バックライトの大幅な売上の増加と、ボールベアリング、モーター等の売上也好調が予想されます。極めて保守的な予想ではありますが、2015年3月期は、売上高4,000億円、営業利益365億円、経常利益340億円、当期純利益240億円を見込んでおります。

機械加工品セグメントでは、主力製品であるボールベアリングが世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め業績の向上をはかります。また、ドイツ子会社のmyonic社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産・効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器セグメントの主力製品である液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、新規顧客の開拓と積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーターは、世界経済の回復による需要増加の中で、引き続き生産効率の改善に努めるとともに、カンボジア工場への生産移管を進め一層の原価低減をはかります。HDD用スピンドルモーターは、PC向け需要が横這い予想の中で、かねてより注力しているサーバー向け等の高付加価値製品を中心に拡販を進め、さらなる業績の改善をはかります。

その他のセグメントでは金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

■ 新中期事業計画と「5本の矢」成長戦略

過去5年間は自然災害を含め、経済環境の悪化など非常に厳しい外部環境を切り抜けてきましたが、これからは新しい成長のステージに入ると考えています。2015年3月期は売上高4,000億円、営業利益は365億円と計画していますが、外部環境は非常に良好です。当社では、世界経済が安定的に推移すると想定し、2017年3月期を最終年度に、売上高5,000億円、営業利益500億円を目標とした新中期事業計画を策定しましたが、この目標は自律的な成長で達成される勢いです。さらに、ミネベア100周年のための基礎固めとしてより長い時間軸を見据えた「5本の矢」戦略を策定いたしました。ベアリング、複合製品、航空機は徐々に実現しつつあり、これからは照明機器分野、計測機器分野に力を入れてまいります。

■ 情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

当社グループは、ニッチ市場で高い技術を提供する事で高いシェアを確保し、高いマージンを得た製品を増やす戦略によって「ミネベア100周年」に向けた基礎固めを着実に進めております。すでに当社の製品の中では主力の小径/ミニチュアボールベアリングをはじめとして、HDDピボットアッセンブリー、航空機用ロッドエンド、ハイエンド向け薄型スマートフォン用LEDバックライトなどの製品で高シェアを実現しています。こうした製品を一つずつ増やすことで、100周年を迎える未来の世界にも「なくてはならない部品メーカー」となることを目指し、従業員一同たゆまぬ情熱をもって邁進していく所存です。

株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理解とご支援を承りますようお願い申し上げます。

2014年7月
代表取締役 社長執行役員

貝 沼 由 久

ミネベア指針 [5本の矢]

ボールベアリングの外販1億5千万個

ボールベアリングの外販を早期に月平均1億5千万個に引き上げる

複合製品の開発と拡販

TRDC(東京研究開発センター)などによるモーターを中心とした新しい複合製品の開発、拡販をおこない、「Electro Mechanics Solutions®」を更に加速する (®は日本の登録商標です)

照明器具関連製品の拡販

電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具およびその部品の事業基盤を早期に確立し、スマートビルやスマートシティで使用される部品・製品にも参入する

計測機器の売上、200億円

計測機器のセンサーとしての機能を再認識した事業戦略に基づき、計測機器関連製品の売上を早期に年間200億円程度に引き上げる

航空機部品事業の売上、利益拡大

NHBBを中心としたロッドエンド事業などの航空機部品事業のグローバルプレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、航空機部品事業の売上、利益の大幅拡大を図る

ミネベアグループでは、「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」「お取引先様」、そして、私たちの社会を支えている「地球環境」を大切なステークホルダー（利害関係者）と考え、持続可能な社会の実現にむけて積極的なコミュニケーションを図り、共に発展していける関係づくりを目指しています。

当社グループは、1993年に業界他社に先駆けていち早く洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃し、「ミネベアの環境ビジョン」と「環境保全活動の基本方針」を制定し環境負荷物質の使用廃止や削減をはじめ、環境マネジメントシステムの推進、資源の有効活用やグリーン調達徹底といった地球環境保全活動に取り組んできました。

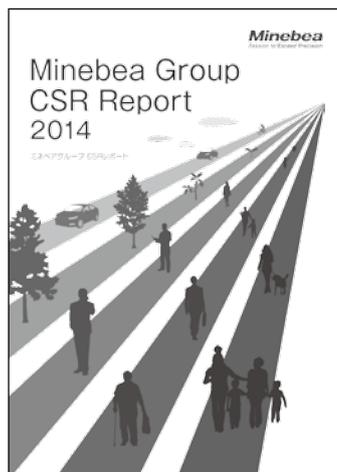
2012年6月1日には、「ミネベアの環境ビジョン」を「ミネベアグループ環境方針」と名称を改め、「国際社会への貢献」に関する方針を設けグローバルな視点で自然界の保護に努めていく方針です。

また、こうした環境保全への取り組みに加えて、経営の基本方針である「五つの心得」（※P6参照）にもとづいた「ミネベアグループのCSR基本方針」と「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を2010年に策定し、教育活動や地域社会・政府活動への協力、アマチュアスポーツ振興など、全世界の拠点で、地域に根差したCSR活動を展開し、ステークホルダーとの良好な関係づくりと積極的なコミュニケーションを図っています。

ミネベアグループのCSR基本方針

ミネベアグループは、社会を支える精密部品メーカーとして、「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通して、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献します。

ミネベアグループのステークホルダー



ミネベアグループ環境方針

1993年8月26日 制定
2012年6月 1日 改定

ミネベアグループは、
経営の基本である「五つの心得」に従って、
環境に配慮した事業活動を行い、
地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献します。

2003年度から発行していた「環境レポート」は、2010年度から「CSRレポート」として編集・発行し、CSR・環境保全活動の取り組み方針と1年間の活動実績を積極的に報告しています。
詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.minebea.co.jp/environment/index.html>

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社では、取締役を9名とすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、9名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化・充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

2. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1) 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役9名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役ににより企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

(2) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実を努める体制を構築しております。

(3) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役4名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

3. 内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。

五つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制)

- (1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）
- (2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
- (4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

(5) 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

(6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

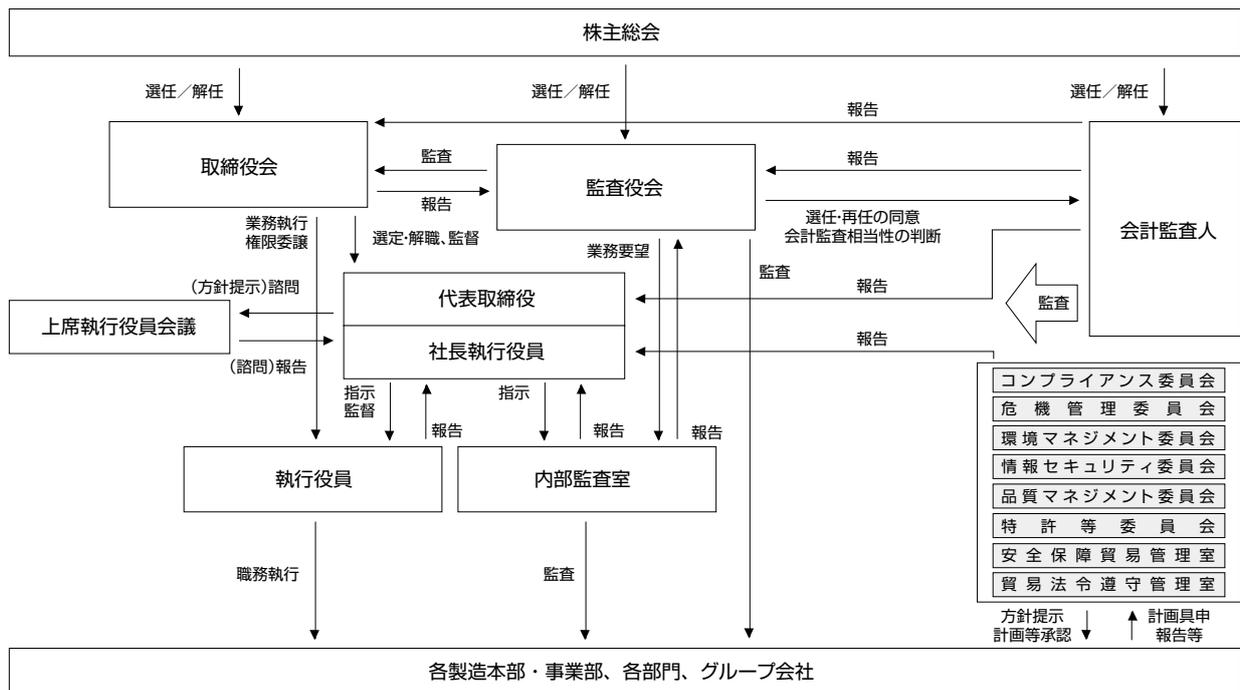
5. 財務報告に係る内部統制について

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制に係る社内体制・システムを構築し、その充実をはかっており、金融商品取引法に定められている財務報告に係る内部統制につきましては、内部統制の基本的枠組みに準拠し、適切な整備、運用に努めました。

これらの整備、運用状況について、経営者は内部統制の有効性に関する評価を実施し、2013年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。なお、当社は金融商品取引法の定めに従い、この結果を「内部統制報告書」として提出しており、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本報告書に対する監査を実施し、適正である旨の監査意見を表明しております。

(「内部統制報告書」については56ページをご参照ください。なお、57ページに掲載されている有限責任 あずさ監査法人の監査報告書は、本アニュアルレポート上の「内部統制報告書」が適正である旨の監査意見であります。)

ミネベアグループのコーポレートガバナンス体制



- 1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
- 1956 | 10 本사를東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市上青木町に移転。
- 1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
- 1961 | 8 株式を東京証券取引所店頭売買銘柄として公開。
| 10 東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
- 1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。
- 1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
- 1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
- 1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。
- 1968 | 9 米国ロサンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
- 1970 | 10 東京証券取引所市場第二部より第一部に上場。
- 1971 | 4 英国に販売会社 NMB (U.K.) Ltd. を設立。
| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
| 9 SKF社リード工場(米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場)を買収し、米国において生産活動を開始。
- 1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB Singapore Ltd. を設立(1973年から生産活動開始)。
- 1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業(株)(現 ミネベア(株) 計測機器事業部)を買収。
- 1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp. (アメリカン証券取引所上場)を買収。
| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー(株)東京螺子製作所(現 ミネベア(株) 藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業(株)(現 ミネベア(株) 大森工場)を買収。
- 1977 | 9 米国の多国籍企業マローリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc. (現 Hansen Corporation)を買収。
| 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH (現 NMB-Minebea-GmbH) を設立。
- 1980 | 1 光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、Pelmech Industries (Pte) Ltd. を設立、小径ボールベアリングの生産を開始。
| 8 タイに製造会社 NMB Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立(1982年から生産活動開始)。
- 1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株)エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。
| 10 (株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)、及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
- 1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB Italia S.r.l. を設立。
- 1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー(株)コンドー(現 エヌ・エム・ビー電子精工(株))を買収。
- 1984 | 8 タイに製造会社 Minebea Thai Ltd. 及び Pelmech Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1985 | 3 米国のベアリングメーカー(アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc. を買収。
| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。
- 1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
- 1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1988 | 2 英国のロッドエンド&スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd. (現 NMB-Minebea UK Ltd) を買収。
| 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc. (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
タイに合弁製造会社 Minebea Electronics (Thailand) Co. Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l. (現 NMB Minebea S.A.R.L.) を設立。
- 1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカー Papst-Motoren GmbH & Co KG と HDD 用スピンドルモーターの合弁製造会社 Papst-Minebea-Disc-Motor GmbH (現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH) を設立。
| 11 英国の Rose Bearings Ltd. (現 NMB-Minebea UK Ltd) スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。
- 1992 | 1 英国の電源装置メーカー Sorensen 社を買収し、スコットランドに Minebea Electronics (UK) Ltd. を設立。

- 1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。Papst-Minebea-Disc-Motor GmbHの全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。
- | 10 販売及びR&D活動を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd.を設立。
- 1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亞精密机电有限公司(Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.)を設立。
- 1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場(ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。
- | 10 英国スコットランドにNMB (U.K.) Ltd. キーボード印刷工場を新設。
- 1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。
- | 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。
- 2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。
- 2002 | 8 シンガポールのハンシングループ Huan Hsin Holdings Ltd.とシンガポールに設立した合併会社 Sheng Ding Pte. Ltd. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社 Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.を設立。
- 中国に販売会社ミネベア貿易(香港)有限公司(Minebea (Hong Kong) Ltd.)を設立。
- | 9 中国に販売会社ミネベア貿易(深圳)有限公司(Minebea Trading (Shenzhen) Ltd.)、ミネベア貿易(上海)有限公司(Minebea Trading (Shanghai) Ltd.)を設立。
- 2004 | 4 松下電器産業(株)モータ社と情報モーター4商品(ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)(現ミネベアモータ(株))を設立。
- | 7 英国子会社のNMB-Minebea UK Ltdがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。
- 2006 | 3 シンガポールの合併会社 Sheng Ding Pte Ltd の Huan Hsin Holdings Ltd.との合併契約を解消し、全株式を取得。
- 2008 | 4 タイ国に所在するNMB Thai Ltd., Pelmec Thai Ltd., Minebea Thai Ltd., NMB Hi-Tech Bearings Ltd., NMB Precision Balls Ltd., Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd. 及び Power Electronics of Minebea Co., Ltd.の7社を統合合併し、社名をNMB-Minebea Thai Ltd.とする。
- | 7 ドイツ・オーデルツハウゼンに先進エレクトロニクスR&Dセンター・ヨーロッパ(Advanced Electronic Research and Development Centre Europe)を開設。
- 2009 | 1 FDK(株)のステッピングモータ事業を買収し、マイクロアクチュエータ事業部を設置。
- | 3 ドイツの極小・小径ボールベアリングメーカー myonic Holding GmbH及びその子会社を買収。
- 2010 | 4 ミネベアモータ(株)がパナソニック(株)モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。
- | 8 樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業を日本みらいキャピタル(株)が運営するファンド(NMB2002 L.P.)より買収。
- 中国蘇州市に美蓓亞電子科技(蘇州)有限公司(Minebea Electronic Devices (Suzhou) Ltd.)を設立、翌年4月よりLEDバックライトの生産を開始。
- | 10 カンボジアにMinebea (Cambodia) Co., Ltd. を設立、翌年4月よりプノンベン経済特区内のレンタル工場で小型モーターの生産を開始。
- 2011 | 10 NMB-Minebea Thai Ltd. がバンバイン工場内にタイ国内で4番目となるボールベアリング工場を稼働。
- | 12 カンボジア・プノンベン経済特区内に自社工場が完成し、本格的な生産活動を開始。
- 2012 | 2 (株)日本政策投資銀行との間の共同投資等に係る業務・資本提携契約の締結。
- | 5 韓国のステッピングモーターメーカー、モアテック社の株式の過半数を同社及び同社主要株主より取得。
- | 8 ミネベア株式会社創立60周年記念事業として「公益信託ミネベア東日本大震災孤児育英基金」を設立。
- 2013 | 1 東京都港区三田に自社ビルを取得し、業務開始。
- | 2 パナソニック株式会社とのモーター合併事業を解消。
- | 4 インドに販売会社NMB-Minebea India Private Ltd.を設立。
- | 5 独子会社myonic GmbHが、産業機械用大型ベアリングのAPB Services GmbHの事業資産を取得。
- 韓国KJ Pretech Co.,Ltd.との業務・資本提携関連契約を締結。
- | 7 米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc. がセラミックベアリングの製造販売を行っている独CEROBEAR GmbHの全株式を取得。
- 2014 | 1 ワイヤレス技術及びネットワーク技術を持つスイスのParadox Engineering SAの発行済株式数34.71%を取得し、資本参加。

取締役、監査役及び執行役員 (2014年6月27日現在)

代表取締役 社長執行役員

貝沼 由久

取締役 副社長執行役員

道正 光一

取締役 専務執行役員

加藤木 洋治

管理・経理・IT部門担当 兼

人事総務部門担当 兼

財務・コンプライアンス推進部門

財務部、内部統制推進室、

内部監査室担当

矢島 裕孝

機械加工品製造本部長 兼

製造支援部門担当

藤田 博孝

電子機器製造本部副本部長 兼

電子デバイス部門担当

許斐 大司郎

営業部門担当 兼

欧州総支配人

内堀 民雄

経営企画部門担当 兼

経営企画部長

社外取締役

村上 光鶏

松岡 卓

常勤監査役

嶋井 昭文

常勤社外監査役

棚橋 和明

社外監査役

陸名 久好

柴崎 伸一郎

常務執行役員

今仲 政幸

東南アジア総支配人

相場 高志

調達・物流部門担当

上原 周二

電子機器製造本部HDDモーター部門担当

兼 情報モーター部門担当

野根 茂

営業部門副担当

依田 博実

管理・経理・IT部門副担当

岩屋 良造

電子機器製造本部電子デバイス部門副担当

兼 ライティングデバイス事業部長

松田 達夫

人事総務部門副担当 兼

財務・コンプライアンス推進部門 CSR

推進室、コンプライアンス推進室担当

執行役員

榛葉 国雄

営業部門本部製品販売統括部

スピンドルモーター統括部責任者

赤津 浩之

技術支援部門担当

竹下 浩一

中国総支配人

鶴田 哲也

機械加工品製造本部メカアッシー事業部長

沢山 和紀

内製部門担当 兼 機械加工支援室長

成田 透

電子機器製造本部情報モーター部門

ファンモーター事業部長

小島 孝一郎

機械加工品製造本部

ボールベアリング事業部長

加々美 道也

電子機器製造本部

電子デバイス部門技術開発部長

多米 通浩

調達・物流部門副担当 兼

管理・経理・IT部門副担当

白石 厚志

機械加工品製造本部

NHBB/myonic 事業部副事業部長

小形 敏郎

電子機器製造本部精密・産機・特機部門担当 兼

特機事業部長

保谷 茂則

機械加工品製造本部ボールベアリング事業部

製造部門技術部長

浅和 高明

管理・経理・IT部門情報システム部長

芳川 浩士

電子機器製造本部電子デバイス部門

ライティングデバイス事業部副事業部長

黒澤 克彦

電子機器製造本部業務部事業支援室部長

加藤 晴紀

電子機器製造本部情報モーター部門

ブラシレスモーター事業部長

山村 真一

電子機器製造本部電子デバイス部門ライティング

デバイス事業部中型・照明製品グループ部長

MIK Smart Lighting Network (株)代表取締役

米田 聡

管理・経理・IT部門経理部長

吉田 勝彦

電子機器製造本部業務部長 兼 垂直統合推進室長

兼 事業支援室長

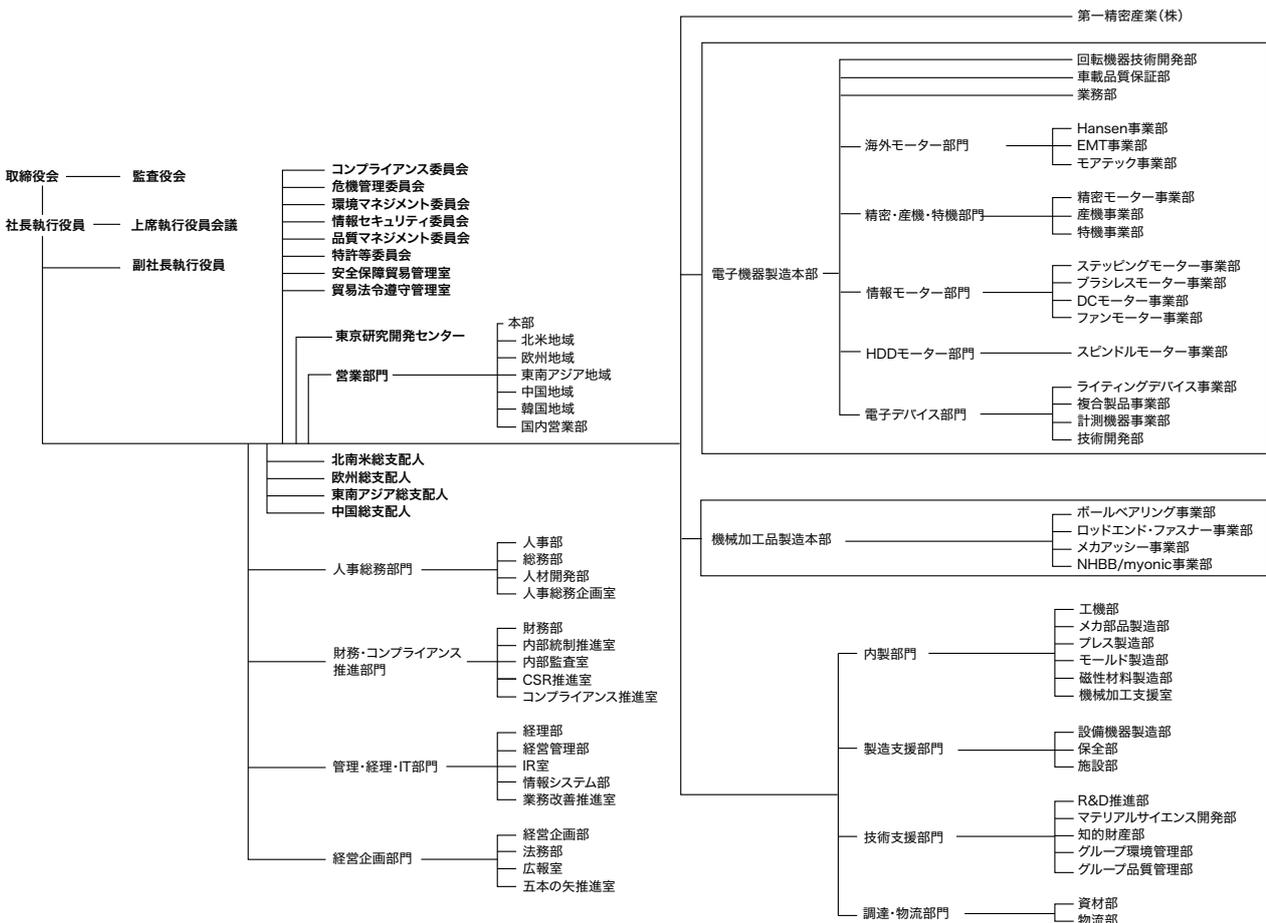
注：取締役村上光鶏及び取締役松岡卓の両氏は、会社法第2条第15

号に定める社外取締役であります。

また、常勤監査役棚橋和明、監査役柴崎伸一郎及び監査役陸名久

好の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

組織図 (2014年6月27日現在)



財務概況

目次	
11年間の要約財務データ	12
経営陣による財務分析	14
概観	14
セグメント別財務データ	15
財務報告	16
経営成績	16
財政状態	18
セグメント情報	21
研究開発活動	24
次期の見通し及び事業等のリスク	25
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結包括利益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表に対する注記	31
内部統制報告書	58
独立監査人の監査報告書	59

URL: <http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する最新情報及び詳細につきましては、
当社ウェブサイトをご覧ください。

製品のご購入に関するお問い合わせ、カタログのご請求は

営業部門

Tel : 03-6758-6746 (代表)

Fax : 03-6758-6760 (代表)

採用に関するお問い合わせは

人材開発部

Tel : 03-6758-6712

Fax : 03-6758-6700

投資家情報に関するお問い合わせは

IR室

Tel : 03-6758-6720

Fax : 03-6758-6710

その他、会社情報全般に関するお問い合わせは

広報室

Tel : 03-6758-6703

Fax : 03-6758-6718

11年間の要約財務データ

	2014	2013	2012	2011
損益計算書・包括利益計算書データ:				
売上高:	¥371,543	¥282,409	¥251,358	¥269,139
機械加工品	140,033	113,573	—	—
売上高に対する比率	38%	40%	—	—
電子機器	230,514	167,911	—	—
売上高に対する比率	62%	60%	—	—
その他	996	925	—	—
売上高に対する比率	0%	0%	—	—
旧セグメント(2010年度～2012年度)				
機械加工品	—	—	107,038	107,841
売上高に対する比率	—	—	43%	40%
回転機器	—	—	91,364	101,139
売上高に対する比率	—	—	36%	38%
電子機器	—	—	37,887	40,502
売上高に対する比率	—	—	15%	15%
その他	—	—	15,069	19,657
売上高に対する比率	—	—	6%	7%
旧セグメント(2009年度以前)				
機械加工品	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
電子機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 85,775	¥ 57,295	¥ 52,852	¥ 66,994
売上高に対する比率	23.1%	20.3%	21.0%	24.9%
営業利益	32,199	10,169	8,599	22,163
売上高に対する比率	8.7%	3.6%	3.4%	8.2%
当期純利益	20,878	1,804	5,922	12,465
売上高に対する比率	5.6%	0.6%	2.4%	4.6%
包括利益	31,974	26,709	4,046	4,009
売上高に対する比率	8.6%	9.5%	1.6%	1.5%
貸借対照表データ:				
総資産	¥381,278	¥362,805	¥306,772	¥291,092
流動資産	189,638	170,977	157,787	144,178
流動負債	120,937	128,484	115,713	116,863
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	64,044	85,203	68,607	76,370
長期借入債務	84,454	85,209	73,937	56,843
運転資本	68,701	42,493	42,074	27,315
純資産	163,463	137,858	109,777	109,967
自己資本比率	41.4%	36.2%	35.7%	37.1%
1株当たりデータ:				
当期純利益:				
潜在株式調整前	¥ 55.94	¥ 4.83	¥ 15.63	¥ 32.61
潜在株式調整後	53.14	4.65	15.54	—
純資産	422.62	351.65	288.74	282.03
現金配当金	8.00	7.00	7.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益率	14.4%	1.5%	5.5%	11.6%
総資産当期純利益率	5.6%	0.5%	2.0%	4.4%
支払利息	¥ 2,139	¥ 2,651	¥ 2,321	¥ 1,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,173	22,990	20,233	24,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,957)	(37,813)	(29,018)	(28,631)
フリーキャッシュ・フロー	24,216	(14,823)	(8,785)	(4,192)
有形固定資産の取得による支出	18,343	42,963	25,961	26,517
減価償却費及びその他の償却費	23,740	22,569	20,920	22,127
従業員数(人)	54,768	53,327	51,406	53,827

注1. 2014年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。なお、2012年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

2. 2013年度は、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,642百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等955百万円等をその他費用に計上しております。

3. 2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、2009年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

単位：百万円

2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
¥228,446	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
99,291	—	—	—	—	—	—
44%	—	—	—	—	—	—
74,185	—	—	—	—	—	—
32%	—	—	—	—	—	—
35,780	—	—	—	—	—	—
16%	—	—	—	—	—	—
19,190	—	—	—	—	—	—
8%	—	—	—	—	—	—
—	115,872	144,034	137,662	129,595	116,105	111,693
—	45%	43%	42%	41%	39%	42%
—	140,291	190,397	193,360	188,851	178,317	156,881
—	55%	57%	58%	59%	61%	58%
¥ 53,160	¥ 59,025	¥ 80,721	¥ 73,378	¥ 68,511	¥ 62,403	¥ 65,313
23.3%	23.0%	24.1%	22.2%	21.5%	21.2%	24.3%
12,059	13,406	30,762	26,265	19,269	14,083	18,104
5.3%	5.2%	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%
6,662	2,441	16,303	12,862	4,257	5,581	6,019
2.9%	1.0%	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%
6,255	—	—	—	—	—	—
2.7%	—	—	—	—	—	—

¥277,967	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915
130,004	121,699	148,117	156,059	153,564	147,295	138,953
102,961	112,312	118,321	131,155	150,886	141,449	167,626
64,755	80,990	65,352	71,761	91,772	87,112	119,643
58,645	56,900	67,500	78,500	79,500	85,341	51,842
27,043	9,387	29,796	24,905	2,678	5,846	(28,673)
108,381	106,762	131,730	142,558	118,209	102,088	93,866
38.5%	37.1%	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%

単位：円

¥ 17.20	¥ 6.18	¥ 40.86	¥ 32.23	¥ 10.67	¥ 13.93	¥ 15.08
—	—	—	—	—	13.27	14.51
279.87	271.93	327.25	356.75	294.65	255.82	235.21
7.00	7.00	10.00	10.00	7.00	7.00	7.00
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695

単位：百万円

6.3%	2.1%	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%
2.4%	0.8%	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%
¥ 1,898	¥ 2,646	¥ 4,402	¥ 5,224	¥ 4,771	¥ 3,361	¥ 3,213
30,408	37,064	46,893	37,902	28,237	27,586	21,714
(12,733)	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)
17,675	12,510	23,432	22,722	9,117	3,797	6,782
10,495	18,429	24,888	16,969	21,897	23,060	18,825
22,492	25,027	27,502	25,727	25,045	23,545	22,728
49,091	48,443	50,549	49,563	47,526	48,473	43,839

4. 2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しております。

5. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益率」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

6. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円をその他費用に計上しております。

7. 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント(当会計年度売上高比率 37.7%)と、液晶用バックライト、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターや、ステッピングモーター、DC ブラシレスモーター、DC ブラシ付モーター、ファンモーター等の情報モーター、計測機器等を主要製品とする電子機器事業セグメント(同 62.0%)、金型及び内製部品を主要製品とするその他事業セグメント(同 0.3%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は56.3%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は20.4%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は81.4%(同)であり、海外全体の生産高は92.8%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率 25.0%)、OA及び通信機器(同 24.1%)、自動車(同 12.6%)、航空宇宙(同 8.8%)、そして家電(同 7.2%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国(香港を含む)が最も多く、連結売上高に占める比率は32.3%(当会計年度)、次いで日本が18.8%(同)、タイが12.9%(同)、他は欧州、米国等となっております。

当社は経営効率の改善とスピードの向上を狙い、2013年4月1日に機構改革を行って、「機械加工品製造本部」と「電子機器製造本部」の2製造本部に再編いたしました。それに伴い、2014年3月期からセグメント区分を変更いたしました。

戦略の概要

当社グループは高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めてまいります。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、次のような「5本の矢」戦略を発表し、その執行に取り組んでおります。

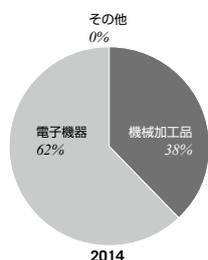
1. ボールベアリングの外販を早期に月平均1億5千万個に引き上げる。
2. TRDC(東京研究開発センター)などによるモーターを中心とした新しい複合製品の開発、拡販を行い、「Electro Mechanics Solutions®」をさらに加速する(®は日本の登録商標です)。
3. 電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具及びその部品の事業基盤を早期に確立し、スマートビルやスマートシティで使用される部品・製品にも参入する。
4. 計測機器のセンサーとしての機能を再認識した事業戦略に基づき、計測機器関連製品の売上を早期に年間200億円程度に引き上げる。
5. New Hampshire Ball Bearings, Inc.を中心としたロッドエンド事業などの航空機部品事業のグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、航空機部品事業の売上、利益の大幅拡大をはかる。

セグメント別財務データ

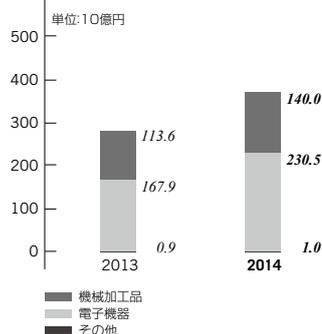
		単位：百万円					
3月31日に終了した各会計年度		2014	2013	2012	2011	2010	
報告セグメントごとの売上高：							
機械加工品		¥140,033	¥113,573	¥	—	¥	—
電子機器		230,514	167,911		—	—	—
報告セグメント 計		¥370,547	¥281,484	¥	—	¥	—
その他		996	925		—	—	—
合計		¥371,543	¥282,409	¥	—	¥	—
調整額		—	—		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥371,543	¥282,409	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの利益(損失)：							
機械加工品		¥ 33,551	¥ 25,459	¥	—	¥	—
電子機器		9,582	(2,452)		—	—	—
報告セグメント 計		¥ 43,133	¥ 23,007	¥	—	¥	—
その他		866	167		—	—	—
合計		¥ 43,999	¥ 23,174	¥	—	¥	—
調整額		(11,800)	(13,005)		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 32,199	¥ 10,169	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの資産：							
機械加工品		¥ 99,300	¥ 97,632	¥	—	¥	—
電子機器		118,118	106,008		—	—	—
報告セグメント 計		¥217,418	¥203,640	¥	—	¥	—
その他		8,081	8,556		—	—	—
合計		¥225,499	¥212,196	¥	—	¥	—
調整額		155,779	150,609		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥381,278	¥362,805	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの減価償却費：							
機械加工品		¥ 9,378	¥ 8,020	¥	—	¥	—
電子機器		8,070	7,468		—	—	—
報告セグメント 計		¥ 17,448	¥ 15,488	¥	—	¥	—
その他		2,090	1,910		—	—	—
合計		¥ 19,538	¥ 17,398	¥	—	¥	—
調整額		4,202	3,402		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 23,740	¥ 20,800	¥	—	¥	—
報告セグメントごとの 有形固定資産及び無形固定資産の増加額：							
機械加工品		¥ 3,867	¥ 9,100	¥	—	¥	—
電子機器		8,646	13,580		—	—	—
報告セグメント 計		¥ 12,513	¥ 22,680	¥	—	¥	—
その他		1,393	1,272		—	—	—
合計		¥ 13,906	¥ 23,952	¥	—	¥	—
調整額		6,773	19,735		—	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 20,679	¥ 43,687	¥	—	¥	—

注：2014年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。これにより、2012年度以前のセグメント情報の比較ができないため開示しておりません。

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高

当会計年度の日本経済は、政府による経済対策及び日銀による金融緩和並びに為替市場での円安により、企業収益が改善し、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費も堅調に推移するなど改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し、失業率の改善と内需が好調に推移するなど回復基調が続きました。欧州経済は、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題の解決や失業率の改善は遅れているものの、ドイツ、英国をはじめ、ユーロ圏の景気は緩やかな回復が見られましたが、2014年2月に発生したウクライナ問題による経済への影響が懸念材料として残りました。アジア地域の経済については、中国は第1四半期には輸出、投資の減少から減速傾向が見られましたが、その後は輸出の改善とともに緩やかな回復が続きました。アセアン諸国は、第2四半期に通貨安、株安及び債券安の影響を受けましたが、その後は緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。この結果、売上高は371,543百万円と前会計年度に比べ89,134百万円(31.6%)増収の過去最高となりました。

売上原価

当会計年度の売上原価は285,768百万円となり、前会計年度に比べ60,654百万円(26.9%)増加しました。世界経済の回復に伴う当社製品の販売数量の増加と、当社の主要生産拠点であるタイの通貨安の影響で、売上高に対する比率は前会計年度に比べ2.8ポイント低下して76.9%となりました。

販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は53,576百万円となり、前会計年度に比べ6,450百万円(13.7%)増加しました。売上高増加と経費節減により売上高に対する比率は前会計年度に比べ2.3ポイント低下して14.4%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

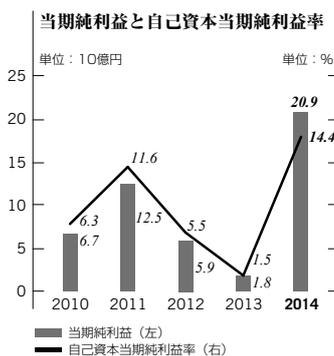
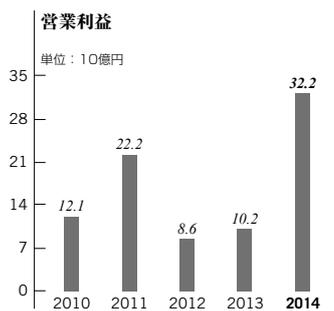
単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2014	2013	2012	2011	2010
売上高	¥371,543	¥282,409	¥251,358	¥269,139	¥228,446
売上原価	285,768	225,114	198,506	202,145	175,286
売上高原価率	76.9%	79.7%	79.0%	75.1%	76.7%
売上総利益	85,775	57,295	52,852	66,994	53,160
販売費及び一般管理費	53,576	47,126	44,253	44,831	41,101
売上高販売費及び一般管理費率	14.4%	16.7%	17.6%	16.7%	18.0%

売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



*会社組織の変更に伴い、2014年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は32,199百万円となり、前会計年度に比べ22,030百万円(216.6%)の増益となりました。売上高の回復に加え、円安及びタイパーツ安による為替の影響もあり、大幅な増益となりました。売上高営業利益率は8.7%と前会計年度から5.1ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,388百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ101百万円費用・損失が増加しました。ハイソニックの連結除外により関係会社株式売却益1,230百万円及び持分法投資損失777百万円を計上しました。また、NHBBピーターボロ工場での爆発事故に関わる損失548百万円とこれに関わる受取保険金329百万円を計上しました。この他にファンモーター事業の減損損失964百万円、インバーターや米国子会社などでの事業構造改革損失750百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は26,811百万円となり、前会計年度に比べ21,929百万円(449.2%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,609百万円、法人税等調整額として1,825百万円を計上したため、法人税等合計は6,434百万円となり、前会計年度に比べ2,784百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度の74.8%から24.0%へ低下しました。これは前会計年度には回転機器事業構造改革の実施などによりグループ各社の収益が悪化した一方、当会計年度には日本に比べ税率の低い海外で収益が改善したことによるものです。

少数株主損失

当会計年度の少数株主損失は501百万円となり、前会計年度に比べ71百万円の改善となりました。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は20,878百万円となり、前会計年度に比べ19,074百万円の大幅な増益で過去最高となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は55.94円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の4.83円から51.11円増加しました。

利益

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2014	2013	2012	2011	2010
営業利益	¥32,199	¥10,169	¥8,599	¥22,163	¥12,059
売上高営業利益率	8.7%	3.6%	3.4%	8.2%	5.3%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(5,388)	(5,287)	(3,048)	(3,507)	(2,798)
当期純利益	20,878	1,804	5,922	12,465	6,662
売上高当期純利益率	5.6%	0.6%	2.4%	4.6%	2.9%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	55.94	4.83	15.63	32.61	17.20
潜在株式調整後	53.14	4.65	15.54	—	—
自己資本当期純利益率	14.4%	1.5%	5.5%	11.6%	6.3%
総資産当期純利益率	5.6%	0.5%	2.0%	4.4%	2.4%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしております。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2014年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 3,867百万円、電子機器事業 8,646百万円、その他の事業 1,393百万円及び全社(共通)6,773百万円で総額 20,679百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング及びHDD用ピボットアッセンブリー関連設備であります。電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びタイ、カンボジア、中国における液晶用バックライト及び部品関連設備並びに日本における特殊機器関連設備(松井田工場)であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 860百万円及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 307百万円を含んでおります。

次会計年度は215億円を計画しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は14.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ39,039百万円増加し、24,216百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ113.9%増加の49,173百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益26,811百万円、減価償却費23,740百万円及び仕入債務の増加9,425百万円、支出の主なものは、売上債権の増加8,039百万円及びたな卸資産の増加1,140百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

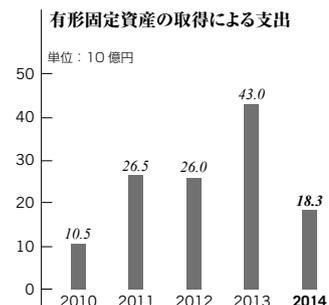
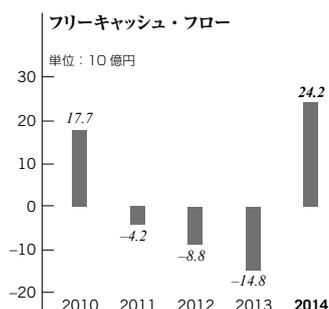
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ34.0%減少の24,957百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出18,343百万円及び子会社株式の取得による支出1,888百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ42,642百万円支出増の25,233百万円の支出となりました。支出の主なものは、長短借入債務の返済（純額）22,480百万円及び配当金の支払額2,613百万円であります。

現金及び現金同等物

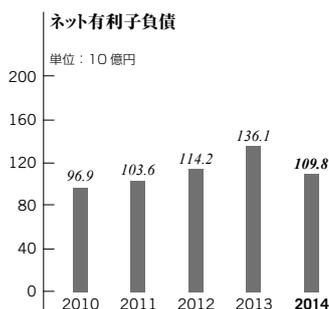
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,031百万円と、前会計年度末に比べ808百万円増加しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2014	2013	2012	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥49,173	¥22,990	¥20,233	¥24,439	¥30,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,957)	(37,813)	(29,018)	(28,631)	(12,733)
うち有形固定資産の取得による支出	(18,343)	(42,963)	(25,961)	(26,517)	(10,495)
フリーキャッシュ・フロー	24,216	(14,823)	(8,785)	(4,192)	17,675

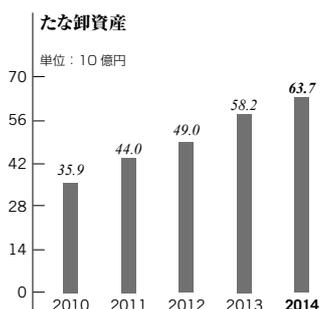
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ18,473百万円(5.1%)増加の381,278百万円となりました。その主な要因は為替の変動による増加17,473百万円と売上の増加です。

また純資産合計は163,463百万円、自己資本は157,863百万円となり、自己資本比率は41.4%と前会計年度末に比べ5.2ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ26,366百万円(19.4%)減少の109,782百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末に比べ0.3ポイント減少の0.7倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ808百万円増加し29,031百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ3,644百万円増加し9,685百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、売上高の増加及び為替の影響により前会計年度末に比べ11,694百万円増加の74,340百万円となりました。たな卸資産は、為替の影響により、前会計年度末に比べ5,418百万円増加し、63,652百万円となりました。繰延税金資産(短期)は4,199百万円と前会計年度末に比べ1,450百万円減少しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ1,675百万円減少し、6,854百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ18,661百万円(10.9%)増加し、189,638百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ3,863百万円(2.3%)減少し、166,900百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は18,343百万円となり、減価償却費は23,740百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ662百万円(13.6%)増加し5,530百万円となりました。

投資その他の資産は、非連結子会社及び関連会社に対する投資が1,906百万円増加、投資有価証券が1,199百万円増加、繰延税金資産(長期)が543百万円増加したこと、一方でその他の資産が819百万円減少したこと等により、前会計年度末に比べ3,027百万円(18.7%)増加し、19,173百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて174百万円(0.1%)減少し、191,603百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は生産の増加により、前会計年度末に比べ9,500百万円増加し、29,898百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて17,172百万円減少し、48,794百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は3,987百万円減少し、15,250百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ7,547百万円(5.9%)減少し、120,937百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ755百万円減少し、84,454百万円となり固定負債合計は前会計年度末に比べ415百万円(0.4%)増加し、96,878百万円となりました。

純資産

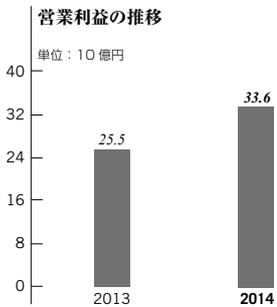
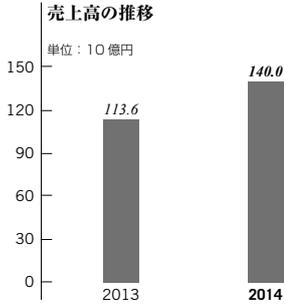
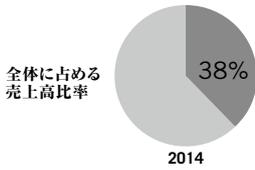
当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が18,265百万円、為替換算調整勘定が9,277百万円それぞれ前会計年度末に比べ増加したことなどにより、前会計年度末に比べ25,605百万円(18.6%)増加し、163,463百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ996百万円減少し、5,483百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2014	2013	2012	2011	2010
総資産	¥381,278	¥362,805	¥306,772	¥291,092	¥277,967
現金及び現金同等物	29,031	28,223	23,366	27,622	24,855
定期預金	9,685	6,041	4,964	1,969	1,652
流動資産	189,638	170,977	157,787	144,178	130,004
たな卸資産	63,652	58,234	49,025	43,998	35,912
流動負債	120,937	128,484	115,713	116,863	102,961
運転資本	68,701	42,493	42,074	27,315	27,043
有利子負債	148,498	170,412	142,544	133,213	123,400
ネット有利子負債	109,782	136,148	114,214	103,622	96,893
純資産	163,463	137,858	109,777	109,967	108,381
自己資本比率	41.4%	36.2%	35.7%	37.1%	38.5%
D/Eレシオ	0.9倍	1.2倍	1.3倍	1.2倍	1.1倍
ネットD/Eレシオ	0.7倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍	0.9倍
1株当たり純資産(円)	422.62	351.65	288.74	282.03	279.87

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は140,033百万円となり、前会計年度に比べ26,460百万円(23.3%)の増収となりました。営業利益は、33,551百万円と前会計年度に比べ8,092百万円(31.8%)の増益となり、売上高営業利益率は24.0%と前会計年度に比べ1.6ポイント上昇しました。世界の景気回復による販売の増加や、稼働率上昇による単位製造コストの低減に加え、為替レートの追い風もあり、大幅な増収増益を達成しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	75%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは、自動車、OA機器、家電製品など幅広い分野で需要が拡大し、外部販売数量が好調に伸長しました。収益面では、稼働率の上昇やアジア通貨安による製造コストの低下により、利益率が改善し、増販効果と相まって増益となりました。ロッドエンドベアリング&スフェリカルベアリングは、新型機への更新等で民間航空機需要が堅調に推移する中で受注が増加したのに加え、円安の効果もあり、売上、利益とも増加しました。ピボットアッセンブリーは、需要先であるHDD市場が安定推移した結果、当社も安定生産のもとコスト削減が進展し、利益率の改善が進みました。

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。今後につきましては、「5本の矢」戦略の第一の矢に掲げた外部販売数量(月平均)1億5千万個の早期達成に向けて拡販に努めてまいります。また、2013年7月に買収したセロベア社の高いセラミックベアリング技術を応用した製品開発を進め、航空宇宙産業向けのビジネスをより強化してまいります。

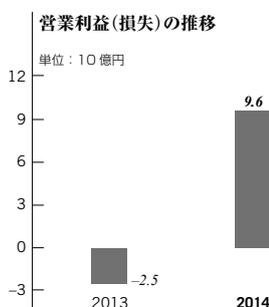
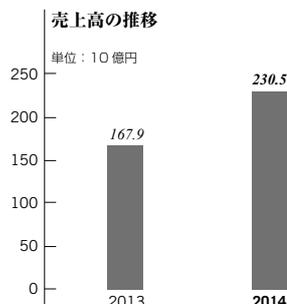
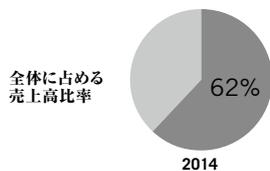
ロッドエンド・ファスナー事業では、タイにおける半製品の生産能力の拡大で全体コストの削減を追及していきます。また日本、米国、英国、タイの4生産拠点のシナジーを追及し収益力の強化を図ってまいります。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。ピボットアッセンブリーでの当社の高いシェアとミニチュア・ボールベアリングでのシナジーを生かしながら、収益水準の維持に努めてまいります。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

電子機器事業



当会計年度の売上高は230,514百万円と前会計年度に比べ62,603百万円(37.3%)の大幅な増収となりました。営業利益は9,582百万円と前会計年度に比べ12,034百万円の増益となりました。売上高営業利益率は4.2%と前会計年度より5.7ポイント改善しました。

液晶用バックライトは、スマートフォン向けを中心とした需要が拡大する中で、当社に優位性のある超薄型の導光板がハイエンド製品向けに急伸し、顧客層の増加とシェア拡大に伴い、売上、利益ともに前会計年度に比べ大幅に増加しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、売上の増加と前会計年度に実施した事業構造改革の効果により業績の改善が進みました。特に情報モーターは、世界経済の回復による需要の増加に加え、生産効率の改善やカンボジア工場への生産移管によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期より黒字転換し、その後も順調に業績の改善が進みました。計測機器も試験装置の需要回復と自動車向け販売が増加し業績は堅調に推移しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末 ハイエンドスマートフォン	12% 70%
情報モーター (ステッピングモーター、DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター、ファンモーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、自動車、産業機械、 OA機器	製品により 2～70%
HDD用スピンドルモーター	HDD	—
精密モーター	自動車	—
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

液晶用バックライトは売上高の約80%を占める携帯電話、スマートフォン向けを中心に売上高が急速に拡大しました。主要顧客の供給シェア拡大に加え、中国を中心とした顧客層の拡大策が奏功し、大幅な増収増益を達成しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、前会計年度に実施した事業構造改革の効果によりコスト削減が進展しました。一方で、世界経済の回復により売上高も増加し、業績の改善が進み、第2四半期に黒字転換を果たして以降は継続して黒字を維持し、通期でも黒字となりました。計測機器は試験装置、自動車向けともに販売が回復し業績は好調に推移しました。

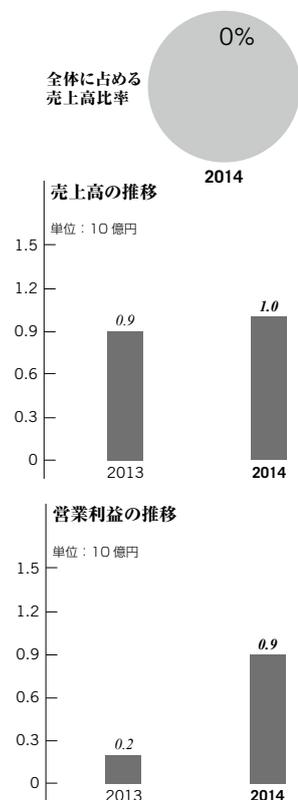
液晶用バックライトは、当社が得意とする超薄型の導光板に対する需要が急拡大しています。こうした顧客からの需要に応じるため、中国、カンボジア、タイの工場で生産能力の拡大を図っております。また、2014年4月には岩崎電気株式会社、コイズミ照明株式会社とスマートビル及びスマートシティ向け照明設備の開発を目的とした合弁会社MIK Smart Lighting Networkを設立しました。当社の電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具、およびその部品の事業基盤を早期に確立し、「5本の矢」戦略の第3の矢である照明器具関連製品の拡販を図ります。情報モーターはモアテック社、及びファンモーターの構造改革を進め、さらなる収益改善を進めます。

計測機器については、単なるハカリとしてではなく、計測機器のセンサーとしての機能を再確認した事業戦略に基づき、医療・介護関連市場、ロボット分野、橋梁などのインフラ構造など新しい分野への展開を図り、売上を早期に年間200億円程度に引き上げるよう努めてまいります。

主要製品

LEDバックライト 複合製品 ステッピングモーター DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター
ファンモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター 計測機器

その他の事業



当会計年度の売上高は996百万円と前会計年度に比べ71百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益は866百万円と前会計年度に比べ699百万円の増益となりました。売上高営業利益率は86.9%と前会計年度より68.8ポイント改善しました。

主要製品

金型 内製部品

調整額

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等 11,800百万円を調整額として表示しております。前会計年度の調整額は13,005百万円でした。

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のHDD(ハードディスク駆動装置)に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用バックライトなど各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品、電子機器の要素技術を融合した複合製品の開発にも力を入れております。

なお、当社は東京本部、軽井沢工場、浜松工場、藤沢工場、米子工場、米国、欧州、タイ及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。特に2013年4月に東京本部に設置した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制を構築し、医療、車載等の複合製品の開発を行っております。また、軽井沢、浜松、タイ及び中国では、ISO17025認証を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び電子部品の製品認証試験に対し積極的に取り組んでおります。

当会計年度における当社グループの研究開発費は8,561百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,853百万円が含まれております。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体動圧軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングのさらなる小型化にも取り組んでおり、主要用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用サーバーやモバイル向けに、大容量の3.5インチHDDから2.5インチ薄型(7mm/5mm厚)HDD用まで、幅広い用途に対応した新製品の開発を行っております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っております。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHと共同で開発いたしました。エンジンからの排気を利用して過給することで、エンジン出力を維持したままダウンサイズでき、燃費効率が向上するターボチャージャーは、2020年には6,000万台の市場に成長すると予想しております。

また、2013年7月にはセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績があるドイツCEROBEAR GmbHの全株式を取得しました。CEROBEAR GmbHが持つ技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っております。

当事業における研究開発費は1,538百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターは、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター及びDCブラシ付モーター、ファンモーター)及びHDD用スピンドルモーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化(省エネ)、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるように、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。高価なレアアース(希土類元素)を使用せずに、レアアースマグネット並みの特性を維持できるハイブリッド型ステッピングモーターを開発いたしました。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が重要なデータセンター向けに最適な、ミネベア独自の構造を持つモーターのさらなる性能向上を実現いたしました。また、2.5インチHDDが9.5mm厚から7mm厚又は5mm厚にシフトされつつある市場を先取りし、モバイル向け超薄型モーターを開発いたしました。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用バックライトユニットを開発しております。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用バックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成型の技術を高めております。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発いたしました。製造面では、自社技術を取り入れた超薄型導光板成型装置や、バックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追従できない量産技術を確立しております。また、バックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせた照明モジュールを開発しております。この照明モジュールは従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れております。

エレクトロニクス関連製品としては、市場が拡大しているLED照明用ドライバー回路製品の開発を行っております。従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減と、より高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

2014年2月には、屋外照明大手の岩崎電気株式会社及び屋内照明大手のコイズミ照明株式会社と照明設備開発のための合併会社を設立するための覚書を取り交わしました。これにより、2014年1月に資本参加いたしましたスイスのPARADOX ENGINEERING SA社の無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けの高効率の照明器具等の開発を行ってまいります。

当事業における研究開発費は4,823百万円であります。

その他の事業

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。

当事業における研究開発費は347百万円であります。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期(2015年3月期)の業績の見通し

(2014年5月現在)

日本経済は、消費税増税の影響が懸念されますが、雇用改善及び賃上げ効果により、内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済も、民間住宅投資の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、個人消費の伸びにより緩やかな景気回復が進むと予想されます。一方、欧州経済は、緩やかな回復傾向が予想されますが、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題による厳しい財政政策が続く中で、不良債権などの構造問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済は、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気回復が続くと予想されます。また、他のアジア諸国も総じて緩やかな回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは主力製品である液晶用バックライトの大幅な売上増加と、ボールベアリング、モーター等の売上も好調が予想されるものの、その伸び率を保守的に予想し、売上高 400,000 百万円、営業利益 36,500 百万円、当期純利益 24,000 百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め業績の向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、新規顧客の開拓と積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーターは、世界経済の回復による需要増加の中で、引き続き生産効率の改善に努めるとともに、カンボジア工場への生産移管を進め一層の原価低減をはかります。HDD用スピンドルモーターは、PC向け需要が横這い予想の中で、かねてより注力しているサーバー向け等の高付加価値製品を中心に拡販を進め、さらなる業績の改善をはかります。

その他の事業

金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(8) 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、

財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(11) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(12) M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流出及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

連結貸借対照表

2014年及び2013年3月31日現在

資産	単位：百万円	
	2014	2013
流動資産：		
現金及び現金同等物	¥ 29,031	¥ 28,223
定期預金	9,685	6,041
受取手形及び売掛金：		
営業債権	74,340	62,646
その他	2,065	1,796
	76,405	64,442
貸倒引当金	(188)	(141)
受取手形及び売掛金合計	76,217	64,301
たな卸資産(注記2-e)	63,652	58,234
繰延税金資産(注記9)	4,199	5,649
前払費用及びその他流動資産(注記2-g)	6,854	8,529
流動資産合計	189,638	170,977
有形固定資産(注記4)：		
土地	24,893	23,785
建物及び構築物	132,084	126,614
機械装置及び運搬具	280,367	273,704
工具器具及び備品	50,403	49,563
リース資産	972	1,211
建設仮勘定	2,812	8,358
	491,531	483,235
減価償却累計額	(324,631)	(312,472)
有形固定資産合計	166,900	170,763
無形固定資産：		
のれん(注記2-k)	2,999	3,502
その他	2,531	1,366
無形固定資産合計	5,530	4,868
投資その他の資産：		
非連結子会社及び関連会社に対する投資	2,010	104
投資有価証券(注記2-g)	8,938	7,739
長期貸付金	368	122
繰延税金資産(注記9)	5,966	5,423
その他(注記2-h)	2,522	3,341
	19,804	16,729
貸倒引当金(注記8)	(631)	(583)
投資その他の資産合計	19,173	16,146
繰延資産	37	51
資産合計	¥381,278	¥362,805

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び純資産	2014	2013
流動負債：		
短期借入債務(注記3)	¥ 48,794	¥ 65,966
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記3)	15,250	19,237
支払手形及び買掛金：		
営業債務	29,898	20,398
その他	8,014	6,160
支払手形及び買掛金合計	37,912	26,558
未払法人税等(注記9)	3,189	822
リース債務(注記3)	201	245
未払費用及びその他流動負債(注記9)	15,591	15,656
流動負債合計	120,937	128,484
固定負債：		
長期借入債務(注記3)	84,454	85,209
リース債務(注記3)	255	346
退職給付に係る負債(注記2-h)	8,850	—
その他(注記2-h及び9)	3,319	10,908
固定負債合計	96,878	96,463
負債合計	217,815	224,947
偶発債務(注記20)		
純資産(注記14)：		
株主資本：		
資本金(普通株式)		
発行可能株式総数——1,000,000,000株		
発行済株式数：2014年度—399,167,695株		
2013年度—399,167,695株	68,259	68,259
資本剰余金	94,875	94,757
利益剰余金	59,190	40,925
自己株式	(9,505)	(9,522)
株主資本合計	212,819	194,419
その他の包括利益累計額：		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,089
繰延ヘッジ損益	(7)	(6)
為替換算調整勘定	(52,366)	(61,643)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	(2,532)
退職給付に係る調整累計額(注記2-h)	(3,737)	—
その他の包括利益累計額合計	(54,956)	(63,092)
新株予約権(注記15)	117	52
少数株主持分	5,483	6,479
純資産合計	163,463	137,858
負債及び純資産合計	¥381,278	¥362,805

連結損益計算書

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円		
	2014	2013	2012
売上高	¥371,543	¥282,409	¥251,358
売上原価(注記13)	285,768	225,114	198,506
売上総利益	85,775	57,295	52,852
販売費及び一般管理費(注記2-k及び13)	53,576	47,126	44,253
営業利益	32,199	10,169	8,599
その他収益・費用：			
受取利息	554	426	447
持分法による投資損失	(777)	(2)	—
支払利息	(2,139)	(2,651)	(2,321)
調査対応費用	(774)	(176)	—
為替差損	(432)	(83)	(20)
固定資産売却損益及び除却損	(154)	4,399	112
投資有価証券売却益(注記2-g)	54	—	28
投資有価証券評価損(注記2-g)	—	—	(831)
関係会社株式売却益	1,230	—	—
受取保険金	329	2,572	9,614
減損損失(注記4)	(976)	(1,948)	(291)
のれん償却額(注記2-k)	(300)	(621)	—
災害による損失(注記5)	(548)	(1,981)	(7,844)
製品補償損失	(75)	—	(91)
環境整備費引当金繰入額	(63)	(236)	(42)
事業構造改革損失(注記4及び6)	(750)	(2,627)	(1,603)
退職給付制度終了損(注記7)	—	(1,642)	—
貸倒引当金繰入額(注記8)	—	(573)	—
貸倒損失(注記8)	—	(135)	—
その他—純額	(567)	(9)	(206)
税金等調整前当期純利益	26,811	4,882	5,551
法人税等(注記9)：			
法人税、住民税及び事業税	4,609	4,058	2,621
法人税等調整額	1,825	(408)	(1,363)
少数株主損益調整前当期純利益	6,434	3,650	1,258
少数株主損失	20,377	1,232	4,293
少数株主損失	(501)	(572)	(1,629)
当期純利益	¥ 20,878	¥ 1,804	¥ 5,922
	単位：円		
1株当たりデータ(注記17)：			
当期純利益			
潜在株式調整前	¥55.94	¥4.83	¥15.63
潜在株式調整後	53.14	4.65	15.54
現金配当金	8.00	7.00	7.00

連結包括利益計算書

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円		
	2014	2013	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥20,377	¥ 1,232	¥4,293
その他の包括利益(注記16)：			
その他有価証券評価差額金	65	999	587
繰延ヘッジ損益	(1)	(0)	(6)
為替換算調整勘定	10,341	24,692	(793)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	1,040	(214)	(35)
持分法適用会社に対する持分相当額	152	—	—
その他の包括利益合計	11,597	25,477	(247)
包括利益	¥31,974	¥26,709	¥4,046
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	31,261	26,341	5,711
少数株主に係る包括利益	713	368	(1,665)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年4月1日残高	¥68,259	¥94,823	¥38,536	¥(6,281)	¥195,337
会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	(2,665)	—	(2,665)
当期純利益	—	—	5,922	—	5,922
自己株式の取得	—	—	—	(2,011)	(2,011)
自己株式の処分	—	(69)	—	509	440
自己株式処分差損の振替	—	3	(3)	—	—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—
会計年度中の変動額合計	—	(66)	3,254	(1,502)	1,686
2012年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥41,790	¥(7,783)	¥197,023

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
2011年4月1日残高	¥(497)	¥0	¥(84,639)	¥(2,283)	¥(87,419)	¥2,049	¥109,967
会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(2,665)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,922
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(2,011)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	440
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	587	(6)	(757)	(35)	(211)	(1,665)	(1,876)
会計年度中の変動額合計	587	(6)	(757)	(35)	(211)	(1,665)	(190)
2012年3月31日残高	¥90	¥(6)	¥(85,396)	¥(2,318)	¥(87,630)	¥384	¥109,777

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年4月1日残高	¥68,259	¥94,757	¥41,790	¥(7,783)	¥197,023
会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	(2,634)	—	(2,634)
当期純利益	—	—	1,804	—	1,804
自己株式の取得	—	—	—	(2,156)	(2,156)
自己株式の処分	—	(35)	—	417	382
自己株式処分差損の振替	—	35	(35)	—	—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—
会計年度中の変動額合計	—	—	(865)	(1,739)	(2,604)
2013年3月31日残高	¥68,259	¥94,757	¥40,925	¥(9,522)	¥194,419

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2012年4月1日残高	¥90	¥(6)	¥(85,396)	¥(2,318)	¥(87,630)	¥—	¥384	¥109,777
会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	(2,634)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,804
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(2,156)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	382
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	999	(0)	23,753	(214)	24,538	52	6,095	30,685
会計年度中の変動額合計	999	(0)	23,753	(214)	24,538	52	6,095	28,081
2013年3月31日残高	¥1,089	¥(6)	¥(61,643)	¥(2,532)	¥(63,092)	¥52	¥6,479	¥137,858

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年4月1日残高	¥68,259	¥94,757	¥40,925	¥(9,522)	¥194,419
会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	(2,613)	—	(2,613)
当期純利益	—	—	20,878	—	20,878
自己株式の取得	—	—	—	(262)	(262)
自己株式の処分	—	118	—	279	397
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—
会計年度中の変動額合計	—	118	18,265	17	18,400
2014年3月31日残高	¥68,259	¥94,875	¥59,190	¥(9,505)	¥212,819

	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2013年4月1日残高	¥1,089	¥(6)	¥(61,643)	¥(2,532)	¥—	¥(63,092)	¥52	¥6,479	¥137,858
会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,613)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	20,878
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	(262)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	397
株主資本以外の項目の変動額(純額)	65	(1)	9,277	2,532	(3,737)	8,136	65	(996)	7,205
会計年度中の変動額合計	65	(1)	9,277	2,532	(3,737)	8,136	65	(996)	25,605
2014年3月31日残高	¥1,154	¥(7)	¥(52,366)	¥—	¥(3,737)	¥(54,956)	¥117	¥5,483	¥163,463

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度

単位：百万円

	2014	2013	2012
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥26,811	¥ 4,882	¥ 5,551
減価償却費	23,740	20,800	19,588
減損損失(注記4)	1,108	2,901	775
のれん償却額(注記2-k)	918	1,769	1,332
災害による損失(注記5)	—	—	2,239
持分法による投資損失	777	2	—
退職給付制度終了損(注記7)	—	1,642	—
受取保険金	(329)	(2,572)	(9,614)
受取利息及び受取配当金	(748)	(588)	(605)
支払利息	2,139	2,651	2,321
固定資産売却損(益)及び除却損	154	(4,399)	(112)
投資有価証券売却益(注記2-g)	(54)	—	(28)
投資有価証券評価損(注記2-g)	—	—	831
関係会社株式売却益	(1,230)	—	—
売上債権の(増加)減少額	(8,039)	4,692	(3,651)
たな卸資産の(増加)減少額	(1,140)	78	(5,539)
仕入債務の増加(減少)額	9,425	(6,499)	4,929
製品補償損失引当金の減少額	—	(16)	(20)
事業構造改革損失引当金の(減少)増加額	(221)	342	(14)
その他	(1,008)	(4,280)	1,489
小計	52,303	21,405	19,472
利息及び配当金の受取額	725	572	605
利息の支払額	(2,122)	(2,594)	(2,321)
法人税等の支払額	(2,758)	(3,871)	(3,960)
法人税等の還付額	612	88	1,101
保険金の受取額	413	7,390	5,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,173	22,990	20,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(15,637)	(7,701)	(7,677)
定期預金の払戻による収入	12,737	7,889	4,870
有価証券の取得による支出	(459)	(544)	—
有価証券の売却による収入	283	610	—
有形固定資産の取得による支出	(18,343)	(42,963)	(25,961)
有形固定資産の売却による収入	952	5,845	510
無形固定資産の取得による支出	(860)	(893)	(383)
投資有価証券の取得による支出	(604)	(206)	(244)
投資有価証券の売却による収入	162	155	31
子会社株式及び子会社出資金の取得による支出	—	(150)	(85)
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による(支出)収入(注記18)	(1,888)	356	—
関係会社株式の取得による支出	(615)	—	—
貸付による支出	(328)	(29)	(732)
貸付金の回収による収入	94	49	684
その他	(451)	(231)	(31)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,957)	(37,813)	(29,018)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純(減少)増加額	(17,568)	6,888	1,328
長期借入債務の増加による収入	15,000	30,670	32,630
長期借入債務の減少による支出	(19,912)	(15,522)	(24,581)
配当金の支払額	(2,613)	(2,634)	(2,665)
自己株式の取得による支出	(262)	(2,156)	(2,011)
自己株式の処分による収入	392	382	440
少数株主からの払込みによる収入	—	77	—
リース債務返済による支出	(270)	(296)	(380)
その他	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,233)	17,409	4,761
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,123	2,158	(232)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,106	4,744	(4,256)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,223	23,366	27,622
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	(298)	—	—
VIII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	113	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	¥29,031	¥28,223	¥23,366

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社並びに子会社49社を連結しており、非連結子会社1社及び関連会社4社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社があります。

2014年度中に、会社設立により連結子会社が1社増加、株式取得により連結子会社が1社増加、会社合併により1社が減少、会社清算により1社が減少、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更したことにより2社が減少しております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、一部の連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2014年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円	
	2014	2013
商品及び製品	¥30,867	¥27,142
仕掛品	17,157	15,715
原材料	11,046	11,354
貯蔵品	4,582	4,023
	¥63,652	¥58,234

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は主に定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当会計年度の減価償却費が106百万円減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式、国債及び社債等から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2014年及び2013年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	単位：百万円					
	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥3,723	¥2,342	¥1,381	¥3,654	¥2,453	¥1,201
債券	3,841	3,831	10	3,112	3,104	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	303	377	(74)	—	—	—
債券	53	60	(7)	5	8	(3)
合計	¥7,920	¥6,610	¥1,310	¥6,771	¥5,565	¥1,206

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2014年及び2013年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,302百万円及び2,302百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2014			2013			2012		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥ 162	¥54	—	¥ —	¥—	¥—	¥31	¥28	¥—
債券	—	—	—	237	—	—	—	—	—
その他	1,095	—	—	528	—	—	—	—	—
合計	¥1,257	¥54	¥—	¥765	¥—	¥—	¥31	¥28	¥—

減損処理を行った有価証券

2012年度において、有価証券について831百万円(その他有価証券の株式831百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、31%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

h) 退職給付会計

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は積立型、非積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、一部の在外子会社については積立型、非積立型の確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2014年及び2013年3月31日までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。在外連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2014年及び2013年3月31日までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

また、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

2014年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、2014年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年度末において、退職給付に係る負債が5,943百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,246百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.01円減少しております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2013年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

		単位：百万円
退職給付債務及びその内訳		2013
退職給付債務		¥(40,853)
年金資産		28,752
未積立退職給付債務		(12,101)
未認識過去勤務債務		1,654
未認識数理計算上の差異		3,331
連結貸借対照表計上額純額		(7,116)
前払年金費用		1,031
退職給付引当金		¥ (8,147)

2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

		単位：百万円	
退職給付費用の内訳		2013	2012
勤務費用		¥1,256	¥1,371
利息費用		1,354	1,195
期待運用収益		(1,207)	(989)
過去勤務債務の費用処理額		330	332
数理計算上の差異の費用処理額		2,096	1,479
退職給付費用		3,829	3,388
退職給付制度終了損		1,642	—
確定拠出年金掛金		192	187
計		¥5,663	¥3,575

2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎		2013	2012
割引率		主として1.1%	主として2.0%
期待運用収益率		主として2.0%	主として2.0%

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務及び年金資産の増減、並びに2014年3月31日現在の期末残高と退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

		単位：百万円
退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		2014
退職給付債務の期首残高		¥40,853
勤務費用		1,397
利息費用		1,243
数理計算上の差異の発生額		(764)
退職給付の支払額		(1,242)
過去勤務費用の当期発生額		(15)
為替換算の影響		2,399
その他		(275)
退職給付債務の期末残高		¥43,596

単位：百万円

年金資産の期首残高と期末残高の調整表	2014
年金資産の期首残高	¥28,752
期待運用収益	1,209
数理計算上の差異の発生額	1,135
事業主からの拠出額	3,204
退職給付の支払額	(1,119)
為替換算の影響	1,776
その他	(211)
年金資産の期末残高	¥34,746

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に
計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

単位：百万円

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に 計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	2014
積立型制度の退職給付債務	¥37,736
年金資産	(34,746)
	2,990
非積立型制度の退職給付債務	5,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,850
退職給付に係る負債	8,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,850

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

単位：百万円

退職給付費用及びその内訳項目の金額	2014
勤務費用	¥1,397
利息費用	1,243
期待運用収益	(1,209)
数理計算上の差異の費用処理額	1,433
過去勤務費用の費用処理額	340
確定給付制度に係る退職給付費用	3,204
確定拠出年金掛金	233
計	¥3,437

2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

単位：百万円

退職給付に係る調整累計額	2014
未認識過去勤務費用	¥1,324
未認識数理計算上の差異	3,842
合計	¥5,166

2014年3月31日現在の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

年金資産の主な内訳	2014
債券	44%
株式	27
合同運用信託	15
保険資産(一般勘定)	7
現金及び預金	1
その他	6
合計	100%

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2014
割引率	主として1.1%～4.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%～6.8%

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、10年間で均等償却しており、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における償却費は618百万円、1,148百万円及び1,332百万円です。

このほか、2014年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社である第一精密産業株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として300百万円を計上しております。また、2013年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社であるミネベアモータ株式会社及びNMBメカトロニクス株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として621百万円を計上しております。

l) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月6日)を適用しております。

m) 組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組み替え、表示しております。

n) 未適用の会計基準等

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月31日に終了する会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、利益剰余金期首残高は237百万円減少します。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、②取得関連費用の取り扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更及び④暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正されました。

適用予定日

2016年3月31日に終了する会計年度の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の取り扱いについては、2016年3月31日に終了する会計年度の期首以後実施される企業結合から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

o) 韓国、シンガポール及び米国の競争当局による調査について

ミニチュアベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、現在、一部の連結子会社を中心として、韓国、シンガポール及び米国の競争当局の調査を受け対応しております。

これらの調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難です。

3. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2014年及び2013年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ0.77%及び1.25%です。

2014年及び2013年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2014	2013
短期借入金	¥48,794	¥65,966
合計	¥48,794	¥65,966

2014年及び2013年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2014	2013
円建無担保社債		
利率：年0.68% 満期2016年12月	¥ 10,000	¥ 10,000
円建無担保転換社債型新株予約権付社債		
利率：年0.60% 満期2017年2月	7,700	7,700
無記名式利権付無保証分離型新株引受権付社債		
利率：年5.00% 満期2015年11月	—	204
銀行借入等		
利率：2014年度—年0.42%から年6.00%		
2013年度—年0.42%から年1.91%	82,004	86,542
リース債務	456	591
	100,160	105,037
控除：1年以内に返済予定の額	15,451	19,482
	¥ 84,709	¥ 85,555

2014年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円
2015年度	¥ 15,451
2016年度	20,238
2017年度	28,995
2018年度	16,015
2019年度以降	19,461
	¥100,160

4. 固定資産の減損

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位:百万円		
			2014	2013	2012
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設 (岩手県一関市 他)	土地	¥ 12	¥ 12	¥ 14
		計	12	12	14
事業用資産	ファンモーター事業 (中国 上海他)	機械装置及び運搬具	964	104	—
		工具器具及び備品	—	26	—
		計	964	130	—
	インバーター事業 (タイ ロップリ)	建物及び構築物	0	—	—
		機械装置及び運搬具	93	—	—
		工具器具及び備品	0	—	—
		計	93	—	—
	小型モーター事業 (韓国他)	機械装置及び運搬具	32	—	—
		工具器具及び備品	5	—	—
		計	37	—	—
	スピーカー事業 (台湾他)	建物及び構築物	1	1	—
		機械装置及び運搬具	—	20	—
		工具器具及び備品	—	11	—
		ソフトウェア	1	—	—
		計	2	32	—
	HDD用スピンドルモーター事業 (タイ アユタヤ)	建物及び構築物	—	423	—
		機械装置及び運搬具	—	993	—
		工具器具及び備品	—	520	—
		計	—	1,936	—
	振動モーター事業 (中国 珠海他)	建物及び構築物	—	—	2
		機械装置及び運搬具	—	79	166
		工具器具及び備品	—	209	62
		計	—	288	230
	モーター部品内製事業 (マレーシア他)	建物及び構築物	—	18	—
		機械装置及び運搬具	—	355	—
		工具器具及び備品	—	130	—
		計	—	503	—
	キーボード事業 (中国 上海)	建物及び構築物	—	—	2
		機械装置及び運搬具	—	—	255
		工具器具及び備品	—	—	20
		計	—	—	277
	原材料内製事業 (タイ アユタヤ)	建物及び構築物	—	—	12
		機械装置及び運搬具	—	—	237
		工具器具及び備品	—	—	5
		計	—	—	254
合計			¥1,108	¥2,901	¥775

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア)については、収益性の悪化、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

なお、2014年3月31日に終了した会計年度においては、このうち132百万円(内、インバーター事業93百万円、小型モーター事業37百万円及びスピーカー事業2百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2013年3月31日に終了した会計年度においては、このうち953百万円(内、ファンモーター事業130百万円、振動モーター事業288百万円、モーター部品内製事業503百万円及びスピーカー事業32百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度においては、このうち484百万円(うち、振動モーター事業230百万円、原材料内製事業253百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。

一部の事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。

その他の事業用資産については使用価値により測定しており、2014年3月31日に終了した会計年度のファンモーター事業については将来キャッシュ・フローを14.0%で割引いて算定しておりますが、2014年3月31日に終了した会計年度のその他の事業並びに2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。

5. 災害による損失

2014年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う操業低下期間中の固定費220百万円及びたな卸資産廃棄損328百万円を計上しております。

2013年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,715百万円及び災害対策費用266百万円を計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,969百万円、固定資産廃棄損2,239百万円、たな卸資産廃棄損418百万円、災害対策費用2,218百万円を計上しております。

6. 事業構造改革損失

2014年3月31日に終了した会計年度において、インバーター事業の撤退に伴う損失発生額215百万円、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額174百万円、メンブレン事業の撤退に伴う損失発生額158百万円及びその他の損失発生額203百万円を計上しております。

2013年3月31日に終了した会計年度において、コアレス振動モーター事業の撤退に伴う損失発生額1,255百万円、モーター部品内製事業の合理化に伴う損失発生額568百万円、スピーカー事業の撤退に伴う損失発生額246百万円及びその他の損失発生額558百万円を計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度において、キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額427百万円、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額283百万円を計上しております。

7. 退職給付制度終了損

2013年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損を計上しております。

8. 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、台湾所在の当社連結子会社Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.の取引先が実質的に経営破綻に陥ったことによる債権の回収不能見込額573百万円及び貸倒損失額135百万円を計上しております。

9. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2014年度及び2013年度の実効税率は38.0%、2012年度の実効税率は39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2014年及び2013年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ8,988百万円及び10,413百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2014年及び2013年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2014	2013
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,187	¥ 1,024
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	1,798
退職給付に係る負債	2,392	—
投資有価証券評価損	603	618
未実現たな卸資産売却益	1,084	785
未実現固定資産売却益	476	535
減価償却費損金算入限度超過額	2,323	1,662
減損損失	375	403
繰越欠損金	8,070	12,312
繰越外国税額控除	—	994
その他	1,417	2,493
小計	17,927	22,624
評価性引当額	(6,466)	(9,849)
繰延税金資産合計	¥11,461	¥12,775
		単位：百万円
繰延税金負債		
海外子会社減価償却認容額	¥ 504	¥ 546
その他有価証券評価差額金	314	116
圧縮記帳積立金	1,127	1,127
前払年金費用	—	387
その他	528	186
繰延税金負債合計	2,473	2,362
繰延税金資産の純額	¥8,988	¥10,413

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	
	2014	2013
流動資産—繰延税金資産	¥4,199	¥ 5,649
固定資産—繰延税金資産	5,966	5,423
流動負債—その他	(9)	(6)
固定負債—その他	(1,168)	(653)
繰延税金資産の純額	¥8,988	¥10,413

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2014	2013	2012
国内の法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%	39.0%
のれん償却額	1.3	13.8	9.4
海外連結子会社の税率差	(16.2)	(28.7)	(48.7)
繰越外国税額控除	3.7	(5.2)	0.1
評価性引当額	(3.5)	37.3	(0.6)
受取配当金の消去に伴う影響額	6.0	48.7	21.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(5.8)	(47.0)	(21.0)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0	1.3
源泉所得税	0.4	21.3	12.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.8	7.7
復興特別法人税の税率差異	0.5	(1.4)	—
その他	(1.7)	(3.8)	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	74.8%	22.7%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、2014年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は204百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%～40.7%から2012年4月1日に開始する会計年度から2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%～38.01%に、2015年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%～35.64%となります。

この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130百万円減少し、法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

タイ政府は法人税率を従来の30%から2012年は23%に、2013年は20%に引き下げを2011年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、タイ所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から2012年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、2013年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は295百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

10. リース

2014年及び2013年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位: 百万円	
	2014	2013
1年以内	¥ 358	¥ 252
1年超	3,927	1,713
計	¥4,285	¥1,965

11. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に取引先に対するものです。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年7ヶ月です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び原材料の売買契約に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした銅価格スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 j) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

• 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び韓国子会社が保有している社債等です。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国子会社の社債等の保有額は少額です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

• 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・コンプライアンス推進部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

•資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「12. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円

	2014			2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 29,031	¥ 29,031	¥ —	¥ 28,223	¥ 28,223	¥ —
定期預金	9,685	9,685	—	6,041	6,041	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	74,340	74,340	—	62,646	62,646	—
有価証券及び投資有価証券	9,121	9,605	484	6,771	6,771	—
長期貸付金	368	358	(10)	122	122	—
資産計	¥122,545	¥123,019	¥474	¥103,803	¥103,803	¥ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	29,898	29,898	—	20,398	20,398	—
短期借入債務	48,794	48,794	—	65,966	65,966	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	15,250	15,357	107	19,237	19,347	110
長期借入債務	84,454	85,072	618	85,209	86,014	805
負債計	¥178,396	¥179,121	¥725	¥190,810	¥191,725	¥915
デリバティブ取引*	¥ (46)	¥ (46)	¥ —	¥ (18)	¥ (18)	¥ —

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

•現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

•有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

•長期貸付金

長期貸付金の時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金額に重要性のないものについては当該帳簿価額によっております。

負債

•支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

•1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「12. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	2014	2013
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥2,302	¥2,302
子会社株式	19	19
関連会社株式	606	—
子会社出資金	85	85
合計	¥3,012	¥2,406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	2014				2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥29,031	¥ —	¥ —	¥ —	¥28,223	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	9,685	—	—	—	6,041	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	74,340	—	—	—	62,646	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,184	2,610	—	—	1,334	1,779	5	—
長期貸付金	—	347	21	0	—	113	8	0
合計	¥114,240	¥2,957	¥21	¥ 0	¥98,244	¥1,892	¥13	¥ 0

借入債務の連結決算日後の返済予定額

注記事項「3. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

12. デリバティブ

2014年3月31日現在のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

		単位:百万円			
市場取引以外の取引		2014			
取引の種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引					
売建					
米ドル		¥4,972	¥—	¥(6)	¥(6)
日本円		939	—	(8)	(8)
為替予約取引					
買建					
人民元		264	—	(0)	(0)

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

商品関連

		単位:百万円			
市場取引以外の取引		2014			
取引の種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
銅価格スワップ取引					
変動受取・固定支払		¥96	¥—	¥(10)	¥(10)

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2014年及び2013年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

		単位:百万円		
為替予約の振当処理		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	短期貸付金			
売建				
米ドル		¥ 5,912	¥—	¥ (35)
為替予約取引	短期借入金			
買建				
日本円		23,694	—	(234)
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		3,479	—	(19)
ユーロ		558	—	(5)
英ポンド		24	—	(0)
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		1,019	—	10

単位:百万円

為替予約の振当処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	短期借入金			
買建				
米ドル		¥ 5,819	¥ —	¥ (78)
日本円		33,412	—	(1,897)
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		12,588	—	95
ユーロ		2,054	—	93
英ポンド		43	—	(0)
日本円		692	—	21
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		2,061	—	(13)
ユーロ		75	—	(3)
タイバーツ		273	—	(4)
日本円		420	—	(22)

単位:百万円

原則的処理方法		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		¥16,540	¥—	¥ 9
ユーロ		2,862	—	2
英ポンド		57	—	0
日本円		906	—	0
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		8,142	—	(42)
ユーロ		81	—	(1)
英ポンド		27	—	0
シンガポールドル		788	—	5
香港ドル		133	—	(0)
人民元		55	—	(0)
タイバーツ		0	—	0
日本円		657	—	(11)

単位:百万円

原則的処理方法		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		¥2,210	¥—	¥(23)
ユーロ		540	—	14
英ポンド		12	—	(0)
日本円		387	—	4
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		874	—	0
ユーロ		58	—	(0)
シンガポールドル		610	—	(4)
タイバーツ		0	—	0
日本円		60	—	(1)

単位:百万円

繰延ヘッジ処理		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)			
売建				
米ドル		¥7,949	¥—	¥(6)
ユーロ		1,147	—	(3)
英ポンド		53	—	(0)
日本円		65	—	(0)
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)			
買建				
米ドル		755	—	1
英ポンド		21	—	(0)
シンガポールドル		515	—	(0)
日本円		475	—	0

単位:百万円

繰延ヘッジ処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)			
売建				
米ドル		¥6,990	¥—	¥(5)
ユーロ		1,017	—	(2)
英ポンド		33	—	(0)
日本円		182	—	(0)
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)			
買建				
米ドル		459	—	0
英ポンド		2	—	(0)
シンガポールドル		363	—	0
香港ドル		66	—	(0)
人民元		51	—	(1)
日本円		199	—	(0)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

金利関連

単位:百万円

金利スワップの特例処理		2014		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金			
変動受取・固定支払		¥60,600	¥52,850	¥(523)

金利スワップの特例処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金			
変動受取・固定支払		¥64,763	¥46,600	¥(651)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。

13. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ8,561百万円、7,743百万円と7,490百万円です。

14. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基いて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2014年3月31日現在の利益剰余金は、2014年6月27日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,868百万円、1株当たり5円を含んでおります。

15. スtock・オプション等

a) スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度におけるStock・オプションに係る費用計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2014	2013	2012
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	¥9	¥9	¥—

b) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stockオプションの内容

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式47,000株
付与日	2012年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2012年7月18日 至2042年7月16日

注: 株式数に換算して記載しております。

ミネベア株式会社2013年第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式42,000株
付与日	2013年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2013年7月17日 至2043年7月15日

注: 株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの規模及びその変動状況

2014年3月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	ミネベア株式会社 2012年第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前会計年度末	—	—
付与	—	42,000
失効	—	—
権利確定	—	42,000
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前会計年度末	47,000	—
権利確定	—	42,000
権利行使	15,000	—
失効	—	—
未行使残	32,000	42,000

②単価情報

	ミネベア株式会社 2012年第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	367	—
付与日における公正な評価単価(円)	251	366

c) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2014年3月31日に終了した会計年度において付与されたミネベア株式会社2013年第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値及び見積方法

	ミネベア株式会社2013年第2回新株予約権
株価変動性 ^(注1)	38.075%
予想残存期間 ^(注2)	4.6年
予想配当 ^(注3)	7円/株
無リスク利子率 ^(注4)	0.264%

注：1. 4.6年間(2008年12月9日から2013年7月16日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から内規による定年の日までの予想平均在任期間により見積もっております。

3. 2013年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の福利回りの平均値を採用しております。

d) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. その他の包括利益

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2014	2013	2012
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 161	¥ 1,097	¥ (2)
組替調整額	(54)	—	600
税効果調整前	107	1,097	598
税効果額	(42)	(98)	(11)
その他有価証券評価差額金	65	999	587
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(22)	(20)	(4)
組替調整額	21	20	(4)
税効果調整前	(1)	(0)	(8)
税効果額	0	(0)	2
繰延ヘッジ損益	(1)	(0)	(6)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	9,954	24,692	(793)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	9,954	24,692	(793)
税効果額	387	—	—
為替換算調整勘定	10,341	24,692	(793)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務:			
当期発生額	1,455	(1,970)	(54)
組替調整額	—	1,642	—
税効果調整前	1,455	(328)	(54)
税効果額	(415)	114	19
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	1,040	(214)	(35)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	152	—	—
その他の包括利益合計	¥11,597	¥25,477	¥(247)

17. 1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株		
	2014	2013	2012
潜在株式調整前	373,226	373,699	379,014
潜在株式調整後	393,448	393,890	381,272

18. キャッシュ・フロー情報

2014年度中に、株式の取得により新たにCEROBEAR GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2014
流動資産	¥ 825
固定資産	1,575
のれん	396
流動負債	(424)
固定負債	(464)
CEROBEAR GmbHの取得価額	1,908
CEROBEAR GmbHの現金及び現金同等物	20
差引：CEROBEAR GmbHの取得による支出	¥1,888

2013年度中に、株式の取得により新たにMoatech Co., Ltd.とその連結子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2013
流動資産	¥9,354
固定資産	3,620
のれん	10
流動負債	(2,334)
固定負債	(406)
新株予約権	(45)
少数株主持分	(5,730)
Moatech Co., Ltd.の取得価額	4,469
Moatech Co., Ltd.の現金及び現金同等物	4,825
差引：Moatech Co., Ltd.の取得による収入	¥ 356

19. 訴訟

2014年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③2011年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④2012年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③、④、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日、③2011年8月16日、④2012年8月23日、⑤2013年4月26日及び⑥2013年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

20. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2014年及び2013年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

21. 企業結合等

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CEROBEAR GmbH

事業の内容 航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置及び工作機械等向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

CEROBEAR GmbH（以下「セロベア社」）は、セラミックベアリングの世界的なリーダー企業として、セラミック材料を用いた先進的なセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計、製造、販売で20年以上の実績を有しています。同社は、欧州及び米国の航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械、食品パッケージ装置、モータースポーツ等の幅広い用途向けに、内径5mm～外径420mmまでの高速、低摩擦、高耐腐食性や、高温・乾燥状態等の特殊環境下等で高品質が要求される特殊セラミックベアリング及びハイブリッドベアリングを手がけています。

一方、当社は、セロベア社と同様に航空宇宙産業、医療機器向けベアリングに強みを持つ米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つ欧州子会社myonic GmbHを保有していることから、セロベア社の革新的なセラミックテクノロジーの導入によって航空宇宙産業向けの新たな製品群の創出と、さらなるラインナップの拡充が可能となります。当社が従来から得意とする極小、小径ボールベアリングに加えて、航空宇宙産業向け特殊ベアリングの新規開発を加速させることで、顧客への最適な製品の提供を実現し、さらなる競争優位性を確立してまいります。

欧州及び米国の航空宇宙産業は、旺盛な需要を背景に今後も成長が見込まれていることから、同分野向けを中心とした製品の販売拡大を目指し、収益性の向上を実現するため、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日 2013年7月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 CEROBEAR GmbH

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 —%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のNew Hampshire Ball Bearings, Inc.が、現金を対価とした株式の取得により、議決権の全てを所有したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年7月1日から2014年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	株式の購入代金(現金)	単位:百万円
取得の対価		¥1,908
取得原価		¥1,908

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 396百万円
- (2) 発生原因
主としてセロベア社の製品開発力によって期待される超過収益力です。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円
流動資産	¥ 825
固定資産	1,575
のれん	396
資産合計	¥2,796
流動負債	¥ 424
固定負債	464
負債合計	¥ 888

6. 企業結合が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位:百万円
売上高	¥478
営業利益	29
税金等調整前当期純利益	30

(概算額の算定方法)

企業結合が当会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ミネベアモータ株式会社

(2) 事業の内容

電気機器用及び情報通信機器用小型モーター、応用機器及び部品の開発、製造、販売

(3) 企業結合日

2013年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ミネベア株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

ミネベアモータ株式会社は、2004年4月にパナソニック株式会社との情報モーター事業の合弁会社として、当社60%、パナソニック株式会社40%の出資比率で設立されましたが、2013年2月の合弁解消に伴い、当社の100%子会社となりました。経営資源の効率的配分と業務の効率化をはかり、より強固な経営基盤の確立と一層の事業の拡大のため、吸収合併をいたしました。

なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の追加はありません。

2013年3月31日現在の結合当事企業の規模は次のとおりです。

	単位:百万円
売上高	¥50,181
当期純損失(△)	(2,733)
資本金	11,500
純資産	347
総資産	13,183

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

22. セグメント情報等

a) セグメント情報

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器等の製品です。

なお、2014年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。

2013年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しておりますが、2012年度のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、2014年度のセグメント情報を会社組織変更前の報告セグメントの区分に基づき作成した情報も、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2014年及び2013年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

2014年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥140,033	¥230,514	¥370,547	¥ 996	¥371,543	¥ —	¥371,543
内部売上高	3,635	1,471	5,106	23,831	28,937	(28,937)	—
売上高計	143,668	231,985	375,653	24,827	400,480	(28,937)	371,543
セグメント利益	33,551	9,582	43,133	866	43,999	(11,800)	32,199
セグメント資産	99,300	118,118	217,418	8,081	225,499	155,779	381,278
その他の項目							
減価償却費	9,378	8,070	17,448	2,090	19,538	4,202	23,740
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,867	8,646	12,513	1,393	13,906	6,773	20,679

単位：百万円

2013年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他	計			
外部売上高	¥113,573	¥167,911	¥281,484	¥ 925	¥282,409	¥ —	¥282,409	
内部売上高	2,565	635	3,200	19,327	22,527	(22,527)	—	
売上高計	116,138	168,546	284,684	20,252	304,936	(22,527)	282,409	
セグメント利益(損失)	25,459	(2,452)	23,007	167	23,174	(13,005)	10,169	
セグメント資産	97,632	106,008	203,640	8,556	212,196	150,609	362,805	
その他の項目								
減価償却費	8,020	7,468	15,488	1,910	17,398	3,402	20,800	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,100	13,580	22,680	1,272	23,952	19,735	43,687	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額(2014年度 △618百万円、2013年度 △1,148百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2014年度 △11,182百万円、2013年度 △11,857百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2014年度 2,999百万円、2013年度 3,502百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2014年度 152,780百万円、2013年度 147,107百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2012年3月31日現在及び同日に終了した会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報(変更前)は次のとおりです。

単位：百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他			
外部売上高	¥107,038	¥91,364	¥37,887	¥236,289	¥15,069	¥251,358	¥ —	¥251,358
内部売上高	2,684	1,280	2,339	6,303	5,653	11,956	(11,956)	—
売上高計	109,722	92,644	40,226	242,592	20,722	263,314	(11,956)	251,358
セグメント利益(損失)	25,611	(4,119)	(959)	20,533	(339)	20,194	(11,595)	8,599
セグメント資産	82,614	70,753	22,491	175,858	10,065	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,163	15,507	1,101	16,608	2,980	19,588
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,501	7,462	2,647	18,610	471	19,081	8,225	27,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額△1,332百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△10,221百万円です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額4,223百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産116,626百万円です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b) 関連情報
地域ごとの情報

2014年3月31日に
終了した会計年度

	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥119,829	¥69,798	¥48,048	¥40,258	¥37,014	¥56,596	¥371,543

単位:百万円

2013年3月31日に
終了した会計年度

	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥81,999	¥56,854	¥36,413	¥28,688	¥28,542	¥49,913	¥282,409

単位:百万円

2012年3月31日に
終了した会計年度

	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥61,308	¥58,994	¥33,546	¥26,500	¥24,849	¥46,161	¥251,358

単位:百万円

2014年3月31日現在

	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥83,768	¥40,090	¥16,095	¥26,947	¥166,900

単位:百万円

2013年3月31日現在

	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥90,007	¥37,889	¥17,404	¥25,463	¥170,763

単位:百万円

2012年3月31日現在

	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥68,219	¥24,501	¥16,352	¥17,967	¥127,039

単位:百万円

c) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年3月31日に
終了した会計年度

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥1,096	¥1,096	¥—	¥12	¥1,108

単位:百万円

2013年3月31日に
終了した会計年度

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥2,386	¥2,386	¥503	¥12	¥2,901

単位:百万円

2012年3月31日に
終了した会計年度

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥230	¥—	¥230	¥531	¥14	¥775

単位:百万円

23. 後発事象

2014年3月31日以降に発生した重要な事項はありません。

内部統制報告書

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

ミネベア株式会社の経営者は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社(「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制(「ICOFR」)の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(企業会計審議会 2011年3月30日)に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備及び適切に運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初予定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には対応しない場合があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書の作成基準

ミネベア株式会社の連結財務諸表に関するICOFRの報告書(「内部統制報告書」)は、日本の金融商品取引法(「法」)に従って作成された内部統制報告書を基に、日本で一般に公正妥当と認められた財務報告に係る内部統制の評価の基準(「評価基準」)に準拠して作成しております。

評価基準は、経営者にICOFRの評価を実施することを要求しております。ICOFRは、法に基づいて提出される年次の有価証券報告書に含まれる連結／個別財務諸表に係る内部統制及び年次の有価証券報告書に含まれる財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制から構成されます。

当アニュアルレポートに係るICOFRの経営者による評価の範囲は、評価基準により要求されている範囲とは異なります。当アニュアルレポートにおけるICOFRの経営者による評価は添付の連結財務諸表のみを対象としております。更に、連結財務諸表に対する注記1に説明されている通り、添付の連結財務諸表は法に基づいて作成された連結財務諸表に一定の組替えを行い、追加的な情報を表示しております。組替え及び一定の情報の追加に係るプロセスは、海外の読者の便宜のためです。経営者は、これらのプロセスにつき、評価基準の範囲には含まれないものの、自主的にICOFRの評価に含めております。

評価の範囲

ICOFRの評価は、当会計年度の末日である2014年3月31日を基準日とし、評価基準に準拠して、当社グループの評価を実施いたしました。

評価手続の概要は、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の内容を適切に理解及び分析した上で、質問書やチェックリストを関係者へ送付し回収して、その回答を基に関係者への質問、関係書類の閲覧、記録の検証等の手続を実施し、その結果を踏まえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制(「業務プロセスに係る内部統制」)の評価対象を選定しております。

当該業務プロセスに係る内部統制の評価については、選定した業務プロセスを適切に理解分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

ICOFRの評価の範囲は、当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で整備及び運用状況を評価することが適切と考えられるものについては、量的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社14社及び持分法適用会社4社を除いたすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの前会計年度の連結消去前単純合算データを使用し、総資産、純資産、売上高及び税金等調整前当期純利益を選定指標として、連結消去前単純合算データに対して、当該指標が概ね70%以上の割合に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、連結ベースの財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても、個別に評価の対象としております。

3. 評価結果に関する事項

経営者は、2014年3月31日現在における当社グループのICOFRは有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

特記すべき事項はありません。

貝沼 由久
代表取締役 社長執行役員
2014年6月27日

注：本内部統制報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2014に掲載されている
“Internal Control Report”を
翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会 御中

連結財務諸表に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表、2014年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的な要求に従うこと及び連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、私どもの判断に基づくものである。私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、財務諸表監査は内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の2014年及び2013年3月31日現在の財政状態並びに2014年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

内部統制報告書に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社の2014年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制の報告書(「内部統制報告書」)についても監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの内部統制監査に基づいて内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的な要求に従うこと及び内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を含む、私どもの判断に基づくものである。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ミネベア株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA LLC
2014年7月7日
日本、東京

主要子会社

子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0%
エヌ・エム・ビー販売(株)	機械加工品及び電子機器の販売	100.0
NMBメカトロニクス(株)	ステッピングモーターの製造販売	100.0
第一精密産業(株)	金型等の製造販売	100.0
タイ		
NMB-Minebea Thai Ltd.	機械加工品及び電子機器等の製造販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Thailand) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.	ステッピングモーターの製造販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Trading (Shanghai) Ltd.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Shenzhen) Ltd.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Hong Kong) Limited	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
Minebea Electronics Devices (Suzhou) Ltd.	電子機器等の製造	100.0
Dongguan Chengqu Daiichi Precision Mold Co., Ltd.	金型等の製造販売	100.0
Daiichi Precision Mold (HK) Ltd.	金型等の販売	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリングの製造販売及び電子機器等の販売	100.0
マレーシア		
Minebea Electronics Motor (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
カンボジア		
Minebea (Cambodia) Co., Ltd.	電子機器等の製造	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
Moatech Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	50.9
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
英国		
NMB-Minebea UK Ltd	ロッドエンドの製造販売	100.0
myonic Limited	ベアリング及び部品の販売	100.0
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
myonic Holding GmbH	持株会社	100.0
myonic GmbH	ベアリング及び部品の製造販売	100.0
Cerobear GmbH	ベアリングの製造販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.l.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.A.R.L.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
スロバキア		
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	電子機器及び部品の製造	100.0
チェコ		
myonic s.r.o.	ベアリング及び部品の製造販売	100.0
インド		
NMB-Minebea India Private Ltd.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0

会社概要

ミネベア株式会社

会社情報 (2014年6月現在)

東京本部 〒108-8330 東京都港区三田3-9-6 Tel: 03-6758-6711 (代表) Fax: 03-6758-6700 http://www.minebea.co.jp/	本社 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106-73 Tel: 0267-32-2200 Fax: 0267-31-1350	設立 1951年7月16日	独立監査人 有限責任 あずさ監査法人
---	--	-------------------------	------------------------------

株主情報 (2014年3月31日現在)

普通株式

発行可能株式総数: 1,000,000,000 株
 発行済株式数: 399,167,695 株
 資本金: 68,259 百万円
 1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所

東京及び名古屋

米国預託証券

比率 (ADR: ORD): 1:2
 取引所: Over-the-Counter (OTC)
 証券シンボル: MNBEY
 CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York Mellon
 101 Barclay Street, 22nd Floor
 New York, NY 10286, U.S.A.
 Tel: 1-201-680-6825
 アメリカ国内からの
 フリーダイヤル: 888-269-2377
 (888-BNY-ADRS)
<http://www.adrbnymellon.com>

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
 Tel: 0120-176-417
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

主要株主の状況

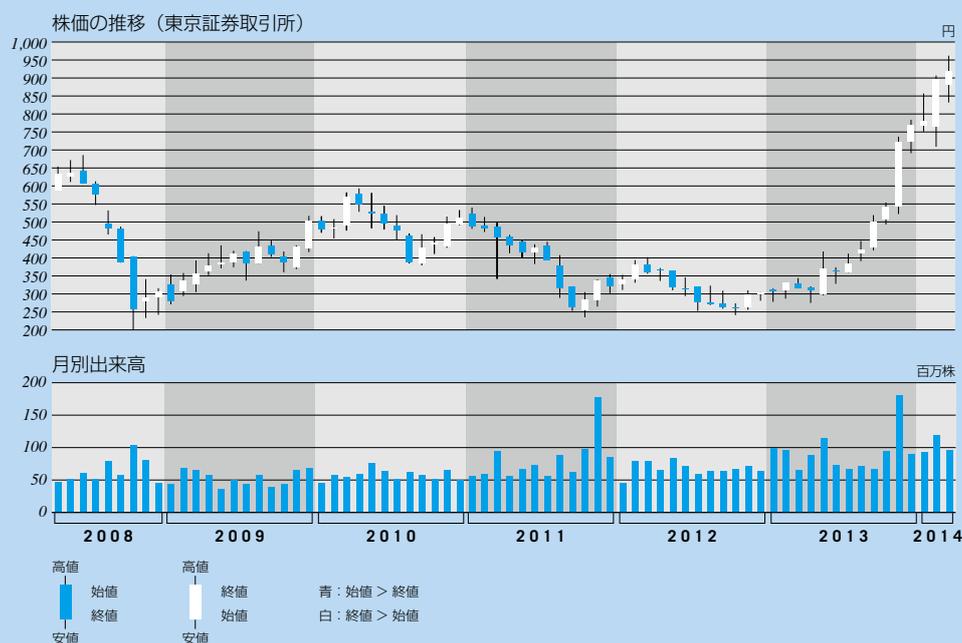
所有者別分布状況

所有者区分	株主数 (人)	比率 (%)	所有株式数 (千株)	比率 (%)
金融機関	124	0.8	184,210	46.1
外国法人等	333	2.0	114,930	28.8
国内法人	258	1.5	36,156	9.1
個人・その他	14,062	84.1	63,288	15.9
小計	14,777	88.4	398,584	99.9
単元未満株主	1,942	11.6	583	0.1
合計	16,719	100.0	399,167	100.0

大株主10位

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,362,000	8.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	26,490,000	7.01
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.08
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.06
株式会社啓愛社	15,000,000	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	13,290,000	3.51
全国共済農業協同組合連合会	12,110,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.66
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人: 香港上海銀行 東京支店)	8,524,000	2.25

(注) 1. 当社は、自己株式21,018,546株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



お問い合わせは下記にご連絡下さい。
 ミネベア株式会社
 IR室
 Tel: 03-6758-6720
 Fax: 03-6758-6710



東京本部

〒108-8330 東京都港区三田3-9-6

Tel : 03-6758-6711 (代表)

Fax : 03-6758-6700

<http://www.minebea.co.jp/>